

## ファシズム期における農村再編問題 と満州農業移民

後  
藤  
晃

### 目 次

はじめに——満州移民の問題と視点

#### 一 農村経済更生運動と分村移民

(一) 満州の植民地化と二〇カ年一〇〇万戸移民計画

(二) 農村経済更生運動

(三) 分村移民と適正規模論の導入

#### 二 分村運動の展開と村の階層的利害

(一) 分村運動とその主体

(二) 移民送出をめぐる階層的利害

(三) 移住者の徴募と村社会

#### 三 農本主義と満州移民

(一) 中農主義と満州農業移民論

(二) 加藤完治の農本主義思想と満州農業移民

おわりに

## はじめに——満州移民の問題と視点

移民、とくに農業移民の歴史は日本近代の裏面史の一つをなしてきた。本格的な移民の出発となった一八八五年からのハワイ移民、一九〇八年から戦中の中断期を経て戦後まで続くブラジル移民、それに一九三七年から本格化する満州植民地への農業移民は、日本の資本主義発展過程における過剰人口の送出また植民地侵略と関連して歴史に暗い影を落してきた。移民は近代社会における人間の流動性の高まりを反映した社会的現象であり、労働力の商品化による農村の共同体的紐帯の弛緩と資本主義の世界化という近代の経済的枠組を条件に、労働力需給の地域的アンバランス、また地域間の不均等発展を契機とした国境などの境界を越えた労働力移動の形態であるといつてよい。しかし、移民の歴史は、コーエンがいうように、不自由労働制と深く結合し、とりわけ辺境では奴隷労働ないし契約労働の不自由な労働が二〇世紀に至るまで主流をなしていたといつてよい(コーエン『労働力の国際的移動』三五ページ)。ハワイやブラジルにおける日本人移民も奴隷制が廃止された後のプランテーションの労働力の不足を補う目的をもって受け入れられ、自由な労働者や小農として出発した訳ではなかった。また、移民を送出した日本の社会的・政策的な側面からみれば、資本主義の展開にともなう国内矛盾を除去し貧困層を社会から放逐する「棄民」という性格を常に内在していた。とくに明治三〇年代以降の移民送出は農村の過剰人口問題の解決策として政策化され、地主制の展開過程で土地を喪失し零細化した農民が地域社会から排除され、国家の意思によって国外に送り出されるというもので、彼らの運命は移住者自身に委ねられ国家としての責任は回避されてきた。このように日本の移民史のもつ暗さは、移民先における不自由労働と移民のもつ棄民的性格に根ざしていた。

また満州移民を除く戦前の移民は、通常出稼ぎを目的に渡航した農村の貧農層、土地なしの次三男が多く、三年な

いし五年の契約で出かけ、金をためて錦衣帰郷を夢見た人たちである。しかし、移住者の多くは帰郷の夢破れて定住化を余儀なくされたことから、棄民意識はより根深く移民の深層に形成されることになった。ブラジル移民を調査した前山隆や田宮虎彦によると、この意識は移民の現地社会への同化・適応のエネルギーともなったが、多数派は母親に捨てられた子供のように「幻想としての日本」に固執し、いつか日本が自分たちを迎えにきてくれるという絶望的な希望をもち続けていた。こうした意識状況は少なくとも敗戦までの移民を特徴づけるものであったといってよい。

しかしながら、移民史における暗さは、棄民としての移住者が国家的な利害、すなわち海外進出や植民地支配と防衛とに絡めて政策的に利用され手段とされたという側面にその本質をみることができるといえる。移民問題が政策として浮上する時には、例外なく社会的背景として過剰人口問題がある。明治期の移民では一貫してマルサス主義がその根拠となり、第一次大戦後の長期の農業不況期の移民の場合も同様であった。ただこれには政治的また経済的契機による拡張主義が終始つきまとい、このイデオロギー化によって移民熱が醸成してきたという特徴がある。これは日本が植民地支配に積極的な動きを示す一九三〇年代以降とくに顕著にみられるが、農業移民が始まる当初にすでにそうした傾向を示していた。最初の移民熱は早くも一八九〇年頃に高揚するが、この移民熱の駆り立て役を果たした榎本武揚や志賀重昂が参加する「殖民協会」では移民の意義を次のような点においていた。

- ① 将来の人口過剰に対応し過剰人口を海外に排出すること。
- ② 海権、商権を拡張に植民は有効かつ有利に活用できる。
- ③ 移植民した土地は本国の商品の需要地となる。
- ④ 鎖国で長縮した精神を海外に進出することで発揚できる。

板垣退助もまた同様の主張を行なっている（板垣退助『殖民政略』一〇二ページ）。これらはいわゆるアジア主義の一つの表われで、過剰人口問題より海外進出という官民のエリートおよび政府による国家的な意思が先行していた。ハワイやブラジル移民はこうした意図に必ずしも添うものではなかったが、これは移民が植民地化と結びつかなかったということに過ぎない。

また、日本の植民地支配は必ずしも農業移民の送出と結びついていない。まして過剰人口の解決を目的とした農業移民が植民地支配の直接的な国家的動機となつた訳ではない。例えば朝鮮植民地では未利用地は少なく、仮に土地を取り上げて農業植民をおこなつたとしても農産物低価格政策をとつた植民地政策のもとで小農的な移住農民が現地の農民との競争において生き延びる可能性は少なかった。農業部門への植民地進出は商業資本による地主的所有と農産物流通に限られたのである。

この点で、積極的な農業移民が植民地支配と結びついたのは満州であった。しかしここでも農業移民送出の直接的な動機は、日本国内における過剰人口問題や農業問題ではなく「日本人農家の移植はこれを日本より見るときは云々までもなく母国生命線の確保上政府として国民として全力を傾倒してこれに当るを要し、新国家（満州国）としても法人の有する資本、知識、技術、整然たる企業、金融の組織統制をまっけて初めて完全なる産業の開発と文化の進展を期待し得べく、特に双手をあげて歓迎すべきところなりとす」（満鉄経済調査会「満州農業移民方策」三五五ページ）という農業移民はまず植民地経営を有効に実行していくための手段として位置づけられていた。この時代的背景には言うまでもなく満州事変後の国際的圧力があり、リットン調査団の報告に対して満州支配の既成事実を積み上げていく上で大量移民の意義が認められ、日本の支配が満鉄沿線の「線」から「面」に広げるための植民政策に農業移民が有効という判断に基づいていた。植民政策を組織化していくために、漢民族の満州移住に対抗して農業移民を送出し「無



主地」に日本人の村を植えつける。言葉の上では五族協和の満州国において複合国家の構成民族の一つとして日本人の民族移動の必要が主張されながら、実質は満州植民地化と母国生命線の確保を目的として農業移民は位置づけられていた。

このようにみると、日本における農業移民政策は、一方で小農制を維持しながら資本主義的發展をすすめた後進資本主義国に共通するところの農村の過剰人口問題を背景としながら、他方で海外進出ないし植民地支配の政策的意図と結びついて展開したという特徴をもっていたといえる。しかし、ブラジル移民やハワイ移民が日本の海権・商権の拡大という政府の意図に沿うものではなかったことからわかるように、日本の移民史においてはこの二つの側面は必ずしも一体化していた訳ではなかった。この点で一体化しえた満州農業移民は時代的性格を帯びたものといえてよい。つまり、独占資本主義の矛盾として深刻化した国内の農業問題の解決を帝国主義的な植民地侵略と結びつけ、強力な国策として実行することができたのである。

さて、農業移民を農村・農業問題という視点からみると、満州移民にはそれまでの農業移民と異なる政策課題が付け加されていた。従来の移民は、すでにみたように相対的過剰人口として農業社会に滞留した潜在的な失業層の送出という役割を国家的にはもっていたが、満州農業移民には同時に農村の再編成という国家のより積極的な農村政策が含まれていた。これは満州移民の開始される時期が日本のファシズム化の進行する時期に当たり、ファシズムの社会的基盤として農村作りが重要課題になっていたということと関連し、政策的またイデオロギー的に次のような特徴をもつものであった。

第一には、満州農業移民は農業恐慌以降の農村の窮乏化と農村の利害状況の多様化および階級利害の表面化という社会状況における農村再編運動の一環として位置づけられ、政策的にもイデオロギー的にも昭和初期の歴史的時代を

背景としたということである。第一次世界大戦後に顕在化した農業問題、つまり農村の商品経済化の進展と独占資本主義期に構造化した農業の長期不況は、農村の窮乏化と地主の寄生化と落層化をすすめたが、この変化は農村における地主・小作関係の規制による秩序を後退させ、これがまた農民運動、小作争議を活発化させる原因ともなった。利害の多様化と利益関心の私化という大衆的な社会状況は当時の農村をも包み込んでいたが、ファシズム運動は、農村問題としてはこの危機を擬似共同体の再興による農村秩序の再編、さらにこれを国家が垂直的に統合することで回避しようとする運動としてあり、満州農業移民はこのファシズムにおける結合の理念としての協同体の再興を政策的におしすすめる農村経済更生運動の一環として位置づけられていたということである。移民は単に過剰人口の送出ではなく、農村再編という政策的枠組のなかでこれを制度的、精神的に支えるものとして運動化されたという特徴をもっていた。

このことはまた農村における利害の対立を精神運動によって抑え、「階級」に対して「民族ないし国家的統合」を対峙させるというイデオロギー的特質をもったものであった。官僚、学者また民間の農本主義的な思想と密接に結びつき、「満州移民運動は精神運動である」とまで言われたのである。

また第二には、満州における入植村の形態をめぐる政策とイデオロギーである。入植村は、満州植民地化をその土台から保障する挫折のない強固な村であることが求められた。この理由の第一点は入植村の安全をはかることにある。入植地は、初期には満鉄沿線の関東軍によって安全が保障されたところもあったが、多くは現地人の海の中に浮かぶ植民者の村としてかなりの僻地に分布していた。しかも、無主地への入植もあったが現地人の耕作地を強制的に収用して植民することが多く、土地を失いまた被害を被った現地人の攻撃に対して組織的防衛が必要であった。第二点は、天皇制の土台として日本の村落を満州に移植し、将来天皇制国家を満州に作り上げるといふ国家意思による。農業入

植村は天皇制ナショナリズムの移植を意味し、強いナショナリティーを体現した理想型としての村の形成が意図された。これは、中東研究者にとってはパレスチナにおけるユダヤ人のシオニズム運動が形成したユダヤ・ナショナリズムの入植思想の一つのアナロジーとして理解できる性質のものとして興味深い。

この諸特徴にみられる農村・農業問題および植民地問題における農業移民のもつ歴史的意味と国家にとっての意義。これを政策とイデオロギー、そして農村および農民の対応という側面で検討することが本稿の課題とするところである。日本の移民史の中で、とくに満州移民は帝国主義とファシズムという時代状況で展開したということと他地域への移民と異なる歴史的性格をもつのであり、この特徴をまず明らかにしたいと考えた。しかし、筆者は移民問題の研究を長期の課題としながらまだ途についたばかりであり、こうした問題を詳細に検討するだけの緻密な実証をおこなっていない。したがって、この論文は多分に問題提起的なものとなっている。

## 一 農村経済更生運動と分村移民

### (一) 満州の植民地化と二〇カ年一〇〇万戸移民計画

一九三六年、拓務省は満州への軍事的侵略をはかる関東軍との合作という形で、二〇カ年に一〇〇万戸五〇〇万人を満州に移民させるという計画を立案した。この案は「開拓民を分かちて政府取り扱いに係る集団開拓民と民間のおこなう自由開拓民の二種とし、両者適当な比率において五カ年を一期とし第一期一〇万戸、第二期二〇万戸、第三期三〇万戸、第四期四〇万戸を予定す」（農林省『分村計画提要』一ページ）というもので、翌年広田内閣によって重要国策に指定され、各省庁を総動員して実行にあたることが決定された。一〇〇万戸という数字は当時の日本の農家数五五〇万戸からすると、農家五ないし六戸に一戸の割合で満州に移住させる計算になり、農村の過剰人口問題の解決策

としてとられてきた従来の移民と比べて規模が桁違いに大きく、零細農を抱えた農村の構造変化に強いインパクトを与えるものとして、農政上それまでの移民政策とは異なる意味をもっていた。

満州への農業移民自体は、国策化以前から実施されていた。一九三二年に拓務省の移民案が議會を通過したのを契機に関東軍の一部と民間の農本主義者であった加藤完治は積極的に移民送出をはかり、この年に第一次移民団が、また翌年には第二次移民団が送出されている。ただ、これらの移民は例えば武装移民、治安維持隊、屯墾大隊という呼称からもわかるように、農業移民でありながらあくまで軍事目的を第一義となし、試験移民として送出人数も多くはなかった。また移民の可否論議も盛んで、満州農業移民の可能性を測るものとして注目された第一次移民団が現地の住民との対立抗争や集団内部の紛争で多くの離脱者を出したことで移民不可能論がとくに関東軍内部で活発化し、民間からも問題が提起された（矢内原忠雄「満州植民計画の物質的及び精神的要素」一九三二年）。政府や軍部の内部では満州への軍事進出に消極的な態度をとった大蔵大臣の高橋是清が移民に終始反対して財政支出を認めず、関東軍の石原莞治も満州事変以後満蒙領有計画を捨て移民受け入れに批判的であり進捗状況は必ずしも良かったとは言えない。

農林省もまた消極的対応を示していた。この理由としては、移民は困難が多く非現実的であるとの認識をもっていたこと、また当時の年間人口増加数九〇万人に対して年間二〇〇〇人程度と見込まれていた満州移民に意義を認めなかったことがあげられる（加藤完治・田中長茂・中村孝二郎他「満州移民を語る」四一一ページ）。第一次世界大戦後の長期農業不況、とくに一九三〇年の農業恐慌以降の農村窮乏化の過程で移民問題は重要な政策項目をなし、ブラジルへは一九三三年に二四、四九四人の送出実績があったのに対して、満州農業移民にはその現実化そのものに疑問をもっていたといつてよい。

満州農業移民が国策化するまでの政治的プロセスとしては、まず農業移民に消極的であった石原の失脚と満州侵略

積極派の台頭、二・二六事件による高橋の暗殺という政治的事件があったことはよく知られている。この事件はファシズム運動の活発化と軍部主導の戦時体制への突進へと急展開する契機をなしたが、その後は軍部主導の大陸政策の中で満州農業移民運動は官民挙げて活発化し、満州農業移民が国策化した年に日中戦争が始まったこととも関連して大量送出計画が具体化することになった。この結果、農村における移民計画の作成にかかわる農林省もまた強い対応を迫られることになった。

満州は、朝鮮におけるように既存の国家に支配権を及ぼす植民地としてではなく、傀儡政権の下での入植植民地として位置づけられた。大量の農業移民はこの政策目的をもって推進され、移民は農業・農村問題なり過剰人口問題なりの国内の社会問題の解決が一義であった訳ではない。当時、満州植民の意義については次のような植民イデオロギ―をもって説明された。「満州国は単一民族より成る日本とちがって、満・漢・蒙と日本および朝鮮を加えた主要五族によって構成される複合国家であり、したがってその建国精神も民族協和におかれている。この五族協和の実をあげ、日満の一体化を実現するためには、何よりも民族結合の紐帯たる日本農民の大陸移動が要求されるのであって、二〇カ年一〇〇万戸五〇〇万人の農業移民計画もこの見地から樹立されたのである。」（桜井武雄『農村政策論』六八ページ）この表現に含意されているのは、満州における他民族の人口上の優位に対して入植を通して日本の植民地支配の根拠を確実にすること、さらに「満州の日本化」にあったといつてよい。移民はこのための手段であったに過ぎない。これは移民送出に際して様々な強制・半強制的な力が加えられたことや、移民計画がいわば「戦時」における満州に対する危急の政策として軍部、とくに関東軍の強いイニシアティブによって立てられたことからわかる。移民の徴募や移民送出にともなう負債整理問題や土地の処理を担当した農林省がその主体にはなりえなかったことは注意すべきであろう。農林省によって一九三七年に分村計画を指導するための指針として公にされた『満州農業集団移



民分村計画要項』には「分村計画の趣旨」として次のように記されている。

「満州農業移民は我国人口問題の解決上將又農山漁村經濟更生上絶対に必要なるのみならず日滿不可分を強化し、又国防及國策の遂行上現下最重要の國策たり。而して之が實行に当たりては従来の如き分散的募集の方法を改めり。農山漁村の實情に即して土地その他資源少なく人口の著しく稠密なる町村より集團的に且つ計画的に實行せしむるを要す。この分村計画の實施により初めて老若男女が一同となりて移住され現地農業經營に必要な勞力の供給が円滑に行なわれ且つ氏神と共に分村することにより我が國農山漁村固有の美風たる隣保共助の精神はそのまま満州の野に移植され共同事業の遂行を確實にし且つ満州に新日本農村を建設せんとする大理想を確實になし得べし。このことは移民の定着力を高むるのみならず確實に大量植民を實現し得べし。母村はこれにより土地と人口の調節を得、農林漁業經營の基本的要素を整備し得るのみならず分村との物資の交換を為すことにより地力維持に必要な家畜飼料の供給を受け且つ分村にたいしその生産物たる優良種畜等を豊富に供給し得べし。仍つて満州移民は須く分村計画をもってこれを実行すべきものとす。」（農林省『満州農業集團移民分村計画要項』一〇四ページ）

ここで分村計画というのは、後に詳しく検討するが、農業恐慌後に農村の更生をはかる目的で個々の町村に立案・実行させた農村經濟更生計画に付加した移民計画であり、村が更生を図るために各町村の過剩農家数を算出して、これを集團で満州に移住させて分村（子村）を作ろうというものである。一町村で分村するだけの十分な移住者が揃わない場合には郷を単位とした集團で移住させて一つの入植村を作る分郷移民の形態をとったが、ここでは通例の用語として分郷移民を含めた広義の意味で分村移民という言葉を使用する。具体的には、各県ごとに人口圧力の大きな村を選定し、村を単位として土地に対する適正な人口規模を算出し過剩農家を満州へ分村の形態で移住させるという方法がとられた。



この『要項』では、過剰人口問題と村の更生を満州移民と結びつける考えが示されているが、基調としては満州領有化という軍事的・政治的路線にそった分村移民の意義に重点がおかれている。分散的な募集による移民よりも分村の方法で移民を送出することの有効性が満州植民地経営という側面で主張されている。この根拠については次のように整理できる。

第一に、分村移民は村を単位とした移民であるために、村民は孤立感なく比較的安心して移民を選択することができ、したがって大量移民の道が開ける。また明記されていないが、村社会の人間関係や共同組織による社会的強制を有効に活用できるということが暗示されている。

第二には、分村移民は村の社会組織や共同体的な関係をそのままの形で満州に移すことであり、経営的にも組織的にも安定した村を満州に作ることができる。武装移民として送出された従来の移民が土地を失った現地人（当時匪賊と呼ばれていた）の抵抗に遭い組織内に対立を引き起こして失敗したことを教訓にして、分村形態のもつ組織的な強靱さが強調されている。満州に入植して戦後帰国した農民が強調したことは、分村によって建設された村が、当初、生活の共同、相互扶助、生産組織の共同化をはかり、土地を共同で保有し、入植村建設の困難な事業を協同性の下で克服した「共産的な社会で理想的な村であった」ということである。また、農業経営が軌道に乗った後は土地は個人に配分されたが、この場合も農民間に均等性がはかられ農作業と生活になお強い協同性が維持されていた（富士見村拓友会『富士見分村満州開拓誌』六五～一〇〇ページ）。日本の村落における共同組織は、地主と小作の対峙また経営規模の格差、商品経済化による個別農家の利害関係によってその協同性を弱める傾向にあったが、満州では植民村の階級と階層の分化は極力抑制され、相互扶助と共同利害の関係を意図的に形成することで強力な民族共同体としての村が組織されたのである。

この『要項』に示されているのは、何よりもまず村から移民を大量に送出し、この移民によって植民地化を保障する強固な村を形成することであるが、いずれにしても満州植民地政策の戦略としての側面に重点がおかれていた。国策化とともに農林省は移民送出のための具体的な作業に入ったが、その主要な内容は、人口を割って移民を送出しようという町村を募り、個々の町村においては移住希望者を徵募し、負債整理、土地処理などの移住に際して必要となる問題であり、行政的な取り組みが開始された。

しかし、また次のような点にも注意すべきである。つまり、農林省の対応は植民地政策の一環を担うものであったが、同時に日本の農村・農業問題の解決の手段として満州移民を位置づけていたことである。満州への大量の移民送出を農業恐慌以降進めてきた農村経済更生運動と関連づけて、一つには農村の過小農問題の解決の糸口となし、一つには移民送出を村の運動として興し精神を発揚して更生運動の手段とした。これは分村計画の概要を示した一九三九年の『分村計画の提要』にはっきり示されている。

「満州開拓農民は日満両国の重要国策の一として実施せられ時局に伴いその重要性は益々度を加えつつあり。農林省に於ては一九三二年以来農山漁村に対し経済更生を樹立実行せしめ来たりしが満州開拓の重要性に鑑み曩に農村経済更生中央委員会の答申に基づき『経済更生計画樹立方針』の追補を為し必要なる町村に対しては移住計画を樹立せしむることとなしたるが昭和一三年度よりこれが方針に基づき経済更生計画の一環として分村計画を樹立実行せしむる」(『分村計画提要』三〇四ページ)。

一九三二年にはじまる更生運動は分村移民運動を生み出す政策的イデオロギーとなったし、また更生運動の行き詰まりを打開する手段としても分村移民は重要な位置づけが与えられていた。

## (二) 農村経済更生運動

分村運動が満州移民政策として強力に推進され始める一九三七年は、農業恐慌によって惨落した農産物価格が回復の兆しを示し、窮乏化問題の深刻さが薄れてはきたが階級的・階層的問題がなお主要な矛盾として存在していた時期である。北海道を除く農家の経営規模をみると、三八年に五反未満は農家戸数の三四・四パーセントを占め、一町未満は六七パーセントに及んでいる。これを小作農に限るとそれぞれ五二・二パーセント、八一・三パーセントで、過小農が圧倒的比重を占めた。五反未満は、農外の雇用があれば容易に脱農化するいわば半プロレタリア層であり、都市の雇用が限られている状況でやむおえず農村に滞留しているに過ぎない階層といえる。また自小作別の耕地面積でみると、小作地率は四六パーセントを越えている。一九二〇年代にはじまる自作農創設維持政策は農民に土地購入の資金供与の形で実施されたが、高地価と高い利子率によって小作地の四パーセント程が自作地化したにすぎなかったといわれている。中農標準化の傾向がみられたとはいえ、この過小農、とりわけ零細な小作農問題は農政の主要な課題とならざるを得なかった。一九三七年の満州移民の国策化は、土地問題を再び俎上にのせ適正規模農家の創設問題を具体化させる方向で展開した点で農政に一つの転機を与えるものであったといつてよい。農業移民を大量に送出し過剰人口を排出することで移住者の土地を再配分し、適正規模農家を創設して安定した国家基盤を農村に作る政策を浮上させたのである。すなわち、分村運動は日中戦争の開始と時期を同じくしているが、満州政策と一体化して戦時体制に適合した農業および農村構造を作り上げるための構造転換をはかる積極的な政策であったといえることができる。ここではまず農村経済更生運動のもつ政治的・経済的意義を概略説明することを通して、この運動が分村計画につながる過程をみようと思う。

農業恐慌以降の農政の展開過程をみると、日中戦争前後でその基調に変化を認めることができる。戦争開始以前の

農村問題は主として農民の窶乏化と小作争議にあり、政策目標がおもに農家経済の安定化と小作争議の調停におかれ、いた点で戦争開始以降の戦争履行のための生産力拡充政策と一線を画すことができる。この農業不況は農産物価格の下落にはじまるが、この推移をみるとすでに昭和初年に大きく低落をはじめ、世界恐慌の影響をもろに受けた生糸だけでなく米も年々下降し、一九三〇年の農業恐慌に至って野菜を含めて主要な農産物の価格は惨落した。米は大豊作が価格の下落に拍車をかけたが、翌年には東北・北海道の凶作にもかかわらず回復せず、低位に推移し、恐慌前の価格水準に戻るのはいくく一九三五年になってからである。農家経済の悪化には価格の下落に加えて経済不況による農外収入の減少も影響したが、恐慌の前すでに四〇億円あった農家の負債は一九三二年には六〇億円に増加し、比較的優良農家を対象にした『農家経済調査報告』でみても農家の負債額は農業所得を上回る規模に達している（農業発達史調査会『日本農業発達史』二五ページ）。

この農業危機に対する政策としては、負債整理組合法、米穀法の改正、救農土木事業、それに小作争議を調停する制度を規定した小作調停法が三年のいわゆる救農議会と翌年の六四議会で法制化されている。このうち負債整理事業は部落を単位にして負債整理組合を組織し負債整理案を作成させて政府が市町村に対して特別融通を行なうという内容をもっているが、整理対象は高利貸的債権者である地主や商人のために焦付き債権の回収を援助し、行政の不十分なところは農民の「自助」に求めるというもので、実際には戦時のインフレーションの進行まで負債整理はほとんど進まなかったといわれている（『日本農業発達史』三四ページ）。また、高橋のインフレ財政によって巨額の資金がばらまかれた救農土木事業は、公共事業として土木事業をおこし農民に労賃収入を確保させる目的で具体化されたが、軍事費支出の増大によって三カ年で打ち切られ、いずれも窮乏化に対する根本的な解決策とはならなかった。

農村経済更生運動はこれら事業と並行して農林省主導で進められた。以上の事業が対策的なものであったのに比べ

ると農業経営や流通過程に立ち入り構造改革的性格を含み戦後農政につながる運動として、また実施過程で官僚による農業統制の道を開いたものとして意義をもっていた。しかし、「農村部落における固有の美風たる隣保共助の精神を活用し、その生活の上にこれを徹底せしめ、もって農山漁村における産業および経済の計画的組織的刷新を企画する」(一九三三年農林省訓令第二号、『農林行政史』一、一六六ページ)という更生運動開始時の斉藤首相の声明からわかるように、「自力更生」によって「農業問題の重大化」に対処するという財政的制約を農村の自助努力に期待する精神運動という側面を強くもつという特徴がある。これは更生運動の目標として示された農林省更生部部長の小平権一の次の文章からもわかる。

「農山漁村経済更生計画樹立実行の目標は、農山漁村の物心両方面にわたり、農民精神の更生を初めとし、農山漁村の基本的要素、産業、経済、社会、教育、文化等各方面の組織、運営に就き根本的の計画的組織的刷新を図るとともに、農山漁家各戸の経営、経済を根本的に改善刷新し、もって農山漁村を根本的に建て直し、其の構成分子たる農山漁家の永遠の安定を図らんとするにある。……而して、更生計画は、農山漁村のあらゆる事物にわたり、又村内の農山漁家全部に及びて其の更生をはかり、而かも村民の精神更生をも企図するものなるが故に、村民は真に自発的に協力一致し、村内の老若男女、全てのものがこれに協同し参加して居る。即ち挙村一致総力を結集して努力して居る。」

ここでは、農山漁家の安定化には計画的な組織の刷新並びに農家経済と経営の根本的な改善を要し、とくに農民精神を更生して村民の自発性を喚起し村の協同一致体制を作りあげることの必要性が強調されている。自発性の喚起には農民教育や種々の精神運動と隣保共助の組織的編成をはかり、農政問題としては財政的不足を精神運動と村の組織による自力更生によって乗り切ろうという方向性が示されている。内務省、文部省もその組織を通してそれぞれに精



神発揚と精神教育にとりかかり、更生運動は恐慌後の農業問題の解決をはかる一大精神運動という側面をもっていた。更生運動のもう一つの特徴は農村の再編成運動としての側面にある。この点に関してはファシズム運動の成立期である昭和一桁時代の評価に関わる問題を含んでいる。つまり、独占資本主義期における農業危機を中堅自作農を軸にした協同性の強い村組織によって回避し、さらにこの村をファシズムの社会的基盤として編成し直すという運動という側面である。地主・小作関係を軸とした村落秩序が崩れ始めるのは、日露戦争から第一次世界大戦期の好景気を契機に進む農業における商品経済化の進展と戦後不況時のシェーレの拡大による農業の不利化の過程であるといっている。小作料の地価に対する利回りの不利化によってとくに地主の寄生化が強まり、また在村地主の落層化が進んだ。農業恐慌期には自作農中堅また上層も凋落し、山田盛太郎のいう半封建的制度の解体による一般的危機の進化した時代にはいる。この過程で地主・小作関係の規制による農村秩序が弛緩し、窮乏化のなかで農民の相対的な自立化と個別化も進む。農民運動はこの時代状況を反映し、小作争議も頻発する。小作争議の中身をみると小作料率の引き下げ要求から、恐慌後には凋落過程をたどった中小地主が手作り地の拡大をはかっておこした土地返還要求に対する反対闘争に性格を変えたことが実証的に明らかにされており、争議の内容もより深刻化した。更生運動は、農民の窮乏化とまた一九二〇年代に農業生産力の担い手でありまた村政の新たなリーダーとして登場した耕作地主や自作上層の落層化という状況の中で、国家の社会基盤として位置づけられていたこれらの層を中心とした農村社会秩序の再編を意図したものであることができる。

農業不況を契機とした危機に対しては、自作上層や在村地主を中心に地方改良事業、農村の自治運動、国民運動としての青年団運動が組織化され、すでに大正期に新たな秩序の編成運動がみられる。また地主秩序に基づく農民の共同的な労働組織が崩れる過程で農家小組合が部落の組織として作られた。これは中堅農家を中心とした村落秩序再



興の下からの動きとして評価することができる。しかし、農業問題が深刻な社会問題化する農業恐慌期に危機感を強めた農本主義者、軍部の革新派、ファシスト的国家主義者が積極的な活動を開始し、農村の危機の打開をファシズム的農村再編に求める運動が活発化し、こうした中で、これへの対応として上から打ち出されたのが更生運動であるといつてよい。すなわち、耕作地主や自作上層を中心に村の再編をはかり、階級等の利害関係の多様化に対して協同主義が発揚され、この協同性のなかに多様な利害関係を押し込め、自力更生で経営努力をおこなうという性格をもった運動として理解できる。後に示すように、更生運動は三二年の産業組合法の改正と一体化して推進され、農民をあまねく産業組合に加入させ、部落を基礎とした農事実行組合を組織し、中央の統制と指導を可能とし官僚制のもとで垂直的に村を把握する体制作りであり、下からの自治運動の権力によるからみとりという性格をもっていた。

農村経済更生運動の方針については『農山漁村経済更生計画樹立方針』に具体的に示されている。この内容の詳細な検討はここでは割愛するが、およそ次のように整理することができる。

1 農山漁村は経済更生計画を樹立しこれを実行するが、経済更生委員会がこれに当る。この委員会は町村役場、学校、農会・産業組合などの産業団体の主要人物で構成され、これら機関が実行団体となる。農業経営の改善には農会、販売・購買・金融・利用などの経済行為には産業組合があたり、主として部落を単位とした農事実行組合が隣保共助の精神をもって下部の実行機関となる。

更生運動に先立って三二年には産業組合法が改正され、旧来の地縁的組織である部落を単位にした農家小組合を農事実行組合として産業組合の下部組織とし、農業者のことごとくを産業組合に加入せしめて系列化し、統制機関としての条件が整えられている。更生運動は下部の実行機関としてこの部落などの地縁社会の活用をはかり、これを農事実行組合として再組織しこれを行政機構や産業組合を通して官僚的に垂直的な統合をはかる運動としての性格をもつ

た。

また、先にみたように精神運動が強調されたが、教育・教化の機関としては学校、青年団、婦人会、各種教化団体があたるものとしている。これら団体もまた中央によって組織化された。

## 2 更生計画樹立の方針としては次のような指導がなされている。

① 土地分配の整理と土地利用の合理化。耕地の交換分合や未利用地の利用化、開墾・干拓、耕地の改良などによって生産性の向上をはかる。

② 労力利用の合理化、作業の共同化、畜力や機械力の利用によって労力の節約と調整をはかる。雇用労働を減らし余剰労力をもって家内副業を増やす。

③ 農業収入の増加と経営費の軽減。土地・資本利用の集約化のために共同経営の普及など経営組織を改善し、また経営用品の自給率を高めて生産費を削減し、生産方法の改良をおこない経営を安定化する。

## ④ 販売・購買における合理化と組織化。

ここには、農業経営に対する指導方針として合理化と自足主義がみられる。農家の安定化には生産性の向上とともに自給率を高め、副業を加えることで経済変動に影響を受けにくい農業経営を形成するという、農業に自己防衛を要求する政策意図がうかがえる。

3 農家の商品経済的部分においては産業組合を通して流通過程の共同化をはかる。更生運動は一方で農業の不利化を自足主義で乗り切るという側面をもっていたが、他方で共同組織によって市場への接近をはかろうとする産業組合政策があり、これは更生運動における経済主義的側面といってよい（農林省『農山漁村経済更生計画樹立方針』七〇三ページ）。

個々の町村はこの目標に添って経済更生計画を策定し、計画の内容を行政が認めた上で補助金を交付するというプロセスをとった。しかし、財政基盤が脆弱であったために、更生運動の基本的精神は指導要領からもわかるように、村や農民の自力更生に期待し、積極的な精神発揚と部落組織の再編強化という相互に関連をもつ二つの運動として展開した。さらにこの運動を通して農村の再組織化によるファシズムの社会的基盤の形成をはかり、これを農林省、内務省の中央の官僚組織が指導し統制する政策がとられたのである。

更生運動は地主・小作関係に基礎をおく秩序の後退と中堅自作農の凋落という農村をめぐる状況において、農家の安定化と新秩序の形成をはかる政策として評価することができるが、とくに村落の再編に関してはこの政策意図が実効性をもつためには階級および階層間の多様な利害関係を調整し共同利害を生み出す政策が必要になる。この点で更生運動で試みられた方法は次の三つに集約できる。

- ① 経済的な共通利害の形成
- ② 自給自足的経営と経営の共同化の指導
- ③ 農民の共同の意義のイデオロギーの注入

まず経済的な共同利害という点でみると、すでに述べたように流通過程の共同化をあげることができる。農民の各層を産業組合法に加入させ、地縁的な共同利害の組織である農家小組合を農事実行組合として統合し、信用、販売、購買、利用を共同化して商業資本に対する共同利害の組織として編成することである。産業組合は村の上中層農民をもって中核となし階層を越えたレベルで村の統合をはかった点でそれまでの地主主導の農会と違っていた。このほかに各種の農事実行組合や部落会などの部落を単位とした共同組織の編成が試みられ、中堅自作農を新たな村の指導層として新秩序の形成をはかった。主としてこの中堅農民のなかから村のリーダーたるべき中心人物を選び出し農民道

場で鍛え、この層を中心に擬制的共同体を組織し更生計画を実質化させることが意図されたが、小作争議が頻発した状況において、中堅自作農は階級的利害対立から最も遠く経営的に安定し、土地と深く結び付き家族制度を維持しえる階層として、しかも村の共同組織に強く利害をおいた層として重視された。

しかしながら、村における利害関係を先鋭化させていたのは基本的に土地問題である。零細な小作や自小作は小作争議で小作料の減免を要求し耕作権の保証を要求しており、とくに農産物の低価格状況では小作地を取り上げ自作地を拡大して経営を安定させようとする手づくり地主と耕作権を守ろうとする小作との間に対立を深め、農業・農村問題は小作争議に象徴される土地問題に集中的に現われていた。地主の凋落という動向の過程で政策化された自作農創設維持と小作調停法は抜本的解決策たりえず、農村経済更生運動もこの土地問題を回避した。この点で村落秩序の再編という問題との間には矛盾をもつものであった。この矛盾に一つの出口を求めたのが分村移民である。土地の再配分による適正規模農家の創設により土地問題の解決の糸口をさぐり村社会の統合を強める契機たらんとした。

個々の農民の農業経営に対しては、産業組合主義による市場への接近がみられる一方で自給自足主義や労力主義が主張されている。多角経営や肥料の自給化とともに不況の影響を回避する方策であり、禁欲主義と一体化して経営の安定化をはかることを目的としている。これは経営の部分的な共同化方針と同様に村内における利害対立を抑制しようという政策に根ざしたものといつてよい。

「共同性の意義」に関しては政策的に上から喚起され、政府は「精神作興」の運動を展開し、協同性の喚起と精神教化によって隣保共助の精神を発揚し、封建時代の五人組制度の復活、部落会、農家小組合の組織化を進めた。これは農本主義ファシストの思想との結節点となり、擬制的な共同体の復興を通して農村における諸矛盾を天皇制国家の共同幻想にすりかえる政策としてあったともいうことができる。つまり、農業恐慌以降の主要な農業問題であり社会

問題であった農民の窮乏化、そして「土地引き上げを要求する没落小地主と小作関係の継続ないしは新小作地の獲得を欲する旧新両小作人とをめぐる深刻な土地争奪戦」(那須皓『新農村の基調』一七五ページ)といわれた小作争議。これを共同性の発揚によってすりかえ矛盾としての土地問題を植民地への移民と結びつけること。ここに更生運動の論理が存在した。

もともと農村の秩序の再編運動は、地主制秩序が崩れた後、下から徐々に生れてきていた。農家小組合の設立の動き、青年団運動、農村自治運動は地主・小作関係の規制が崩れ農業不況が長期化する一九二〇年代に一つの動きとしてあった。小作争議も耕作権保持者の運動として寄生化した地主を排除して村落共同体を強めようとする共同体復元運動という性格を一面でもっていたといつてよい(斉藤仁『農業問題の展開と自治村落』二五〇ページ)。したがって、農村経済更生運動は下からの秩序の再編運動を上から補強し組織化する運動として特徴づけることもできるのである。村の階級・階層間の対立は「共同体の利害」に置き換えられ、さらにこの擬似共同体を国家利害と結びつけた。言葉を変えれば、一九三〇年の農業恐慌に始まる農村経済更生運動の時期は、農業および農村の危機の解決の問題を通して天皇制ファシズムへの基盤としての村落の編成が農村の自立化運動と国家の上からの編成によってはかられた時代として位置づけられ、基本的な矛盾としての土地問題の一つの解決が満州農業移民に求められたのである。

### ③ 分村移民と適正規模論の導入

昭和一二年に農林省経済更生部が作成した『満州農業集団移民分村計画要項』には、分村計画樹立実行方法として次の七点が強調されている。

- 1 分村計画は経済更生計画の一部として樹立実行すべきものなるを以て町村経済更生委員会之に当たるものと



す。

2 分村計画は農山漁村に於ける固有の美風たる隣保共助の精神並びに尊農愛村愛国の精神を基調とし新日本農村を満州に建設すると共に母村経済更生計画の完璧を図り農山漁村の生活の安定向上を期するを目的とすること。

3 分村計画は土地並びに人口の基本的数字に基づき農家の基準的生活を維持するに足るべき耕地の面積より数を定めこれを現在戸数に対比しその過剰戸数を計画的に逐次分村する様樹立するものとす。

4 分村すべき農家の所有または小作せる耕地の所有権または賃借権については町村、産業組合またはその他の団体に於て之を引受け土地管理を為さしめ若しくは共同収益地となす等の計画を樹立し以て母村農家の土地利用配分を合理的ならしむること。

5 分村計画樹立に当たりては負債の整理方策を樹立し負債整理委員会の活動を促し条件の緩和を行ない或は町村、産業組合または其の他の団体に於て負債を引受け之が償還の責に任ずるの計画を樹立を為すべきこと。

6 分村計画の樹立は経済更生計画樹立町村にありては経済更生計画の一部として之を行ない未だ樹立なき町村に在りては更生計画の樹立を急ぎその一部として樹立すべきこと。

7 分村計画は府県の計画的指導の下に土地その他の資源少なく人口稠密なる農山漁村より漸次行なうものとする  
こと。

この七項目に分村計画の基本的な指針が示されている。まず、分村計画は更生計画の一環として位置づけられ、したがって農村の更生をはかることが満州へ入植村の建設とともに第一の課題とされ、このためには村の共同体的精神と愛国の精神の発揚が主張されているが、いずれも更生運動の思想を反映したものといつてよい。しかし、分村計画のもつ基本的な問題は、土地問題や経営の零細性の問題を村の過剰人口を満州に送出することによって解決しようと



いう点にあったといつてよい。土地への人口圧力によって解決できなかった適正規模農家の創設を、過剰人口の送出と残留農家への土地の再配分を通してはかるというのが基本的方針としてあった。この目的からすれば分村計画は人口圧力の大きな町村においてまず立てこれを漸次全国に及ぼしていくことになる。

一〇〇万戸移民を自由移民ではなく分村の方法で送出をはかった意図には、村の社会集団をその村落集団として満州に移動させる方法が大量移民を可能とする手段となりえるという戦略的側面があったことは先に示したが、農村構造問題からいえば一村から大量に移民を送り出すことで過小農問題を一挙に解決し、農家の経営規模の適正化に実効性をもたせようという狙いがあった。

耕地の適正規模化をはかるという政策は、農民の窮乏化が重大な社会問題となっていた少なくとも更生運動の初期にはみられなかった。この時期の主要な政策課題としては、農民の消費の面からの負債のない平均的生活を保つ経営の改善と村落社会の組織化が中心にあり、『農山漁村経済更生運動計画の樹立方針』をみても、土地の有効な利用、生産技術の改善、経営の合理的編成、作付け作物の適切な選択、有畜農業の奨励、生産費の引き下げなど土地経営の側面が流通機構の共同化を図った産業組合の拡充や農外所得を増やす農村工業の奨励とともに重要施策として揚げられている。つまり、土地への高い人口圧力という状況の中で適正規模農家の創設は現実性をもたず、農家の消費および生産における自給率の向上と経営の合理的編成を産業組合などの組織を活用して自力更生で解決をはかるというものとしてあった。適正規模という表現が使われてはいたが、この概念はあくまで兼業を含めた所得を基準としたものである。これは農林省更生部長小平権一の次の文からもわかる。

「一つは耕地の改良、耕地の造成即ち開墾干拓等である。しかしして経済更生計画においては、村内の土地水面其の他あらゆる天然資源を探し、其の利用できるものは全て之を利用して余すところなくした。即ち土地に於ても、

どんな小さな面積をも耕地に利用することとした。其の二の方法は、村内の過小面積の農家に対し、農業以外の事業を与えることである。例えば農村工業を振興するが如きである。之に依りて、一方において適正規模の農家ができ、他方に於ては、過小面積の農家が出来、その過小農家に農村工業を授けることに依つてこの問題を解決しようとしたのである。次に其の三の方法は集約農業に依つて、耕地面は過小でも、当該農家としては、適正規模経営と同様になるという考え方である。」(大槻、棚橋編『農政経済論集』七〇ページ)

土地経営の規模としての適正規模は、したがって満州移民の国策化以降に過剩農家を満州に送出し残留農家に配分することを通して現実性をもつものとなったが、分村計画と結びついた適正規模農家創設に対しては当時次の二つの観点がみられた。一つは「負債の少ない黒字の生活」「農民としての平均的生活水準」を目標とした消費面に重点をおいたものである。例えば、三八年の農村経済更生中央委員会は「農山漁家の生活を安定せしむるに足る経営規模、基準的耕地面積、並びに農山漁村に於て維持するを要する人口等に関する根本方針を考究確立すること」という答申を出しているが(『第八回農村経済更生中央委員会答申』一九三八年)、農林省も基本的には同様の観点に立ち、『分村計画提要』に明確に示されている。

「我が国農村の経済更生の終局の実を結ばせる為に農村における土地と人口の均衡を得せしめ、農業の生産性の最も高い安定した農家を維持創設せんとする中農化運動の必要が各地において強く言われるようになった。

此の農業の生産性の最も高い安定した農家を維持創設するためにも又内地農村の農村経済更生と満州開拓農民政策とを結合して之を一つの運動とするためにも更に将来の農業経営指導上また農業労働力調整上よりも安定農家の適正規模並適正経営を決定することが其の基礎要件であり最初の課題である。」(『分村計画提要』四五～四六ページ)。

もう一つの観点は、消費よりも生産面に重点をおいたものである。これは農家の負債をもたない安定した所得とい

うことよりも、家族労働の完全利用と農業労働の高い生産性を維持する合理的農業経営規模という生産力に重点をおいた考え方であり、生産力拡充と物価統制の諸政策が打ち出される戦時体制において農産物の低価格政策に適応しかつ生産性の高い経営として適正規模を考慮し、このためには共同経営、共同作業、機械化などによる経営方針の改善が適正規模論において重視すべきであるという論点に立っている。これは戦争と独占資本との合体による重工業化過程で農村の犠牲の上で農業生産力を高めようとする生産力拡充論議が活発化していた時代状況を背景としている。例えば近藤康男は、農業の生産力発展には農業の高度化が必要でありこの実現を困難にしているのは土地の不足と土地所有問題であるとし、「農業経営における適正規模は、一先づ生産に必要な諸要素の適当なる組み合わせという問題、殊に労働力と土地との組み合わせという問題、即ち純粹に経営技術上の問題として理解せられる。併し已に例えば我国は人口過剰、耕地不足であるから、満州移民によって農村の人口を減少せしめ、一戸当たりの経営面積の増加によって適正規模を実現せねばならないというが如く、農業の適正規模の実現という問題は自然科学上の問題ではない。」と述べている(近藤康男『転換期の農業問題』八八～八九ページ)。

農林省は、少なくとも一九三〇年代までは「安定農家の基準を農家の黒字生活に置き消費面から適正規模を決定せんとするものであつて生産面より考慮、特に労働の生産性、生産技術の発展段階、共同組織充実の限度等の農業上の生産諸要件の考慮を欠くこと」という生産力主義の立場からの批判があることを意識しながら、伝統的な農本主義的立場を守っていたといつてよい(『分村計画提要』五五ページ)。

いずれにせよ、適正規模農家の創設としての分村計画は満州農業移民が大陸政策として重要国策となったことで隘路が開かれたが、戦時体制下においてはしだいに農業生産力拡充政策履行のための経営規模拡大という観点が前面に表われるようになる。すなわち、満州農業移民は適正規模論と一体化する過程で積極的に推進されるが適正規模概念

は、「更生」から「生産力拡充」へと農政の基調の変化に伴って変化することになった。

こうした戦時下における生産力拡充が農政の中心課題となるにしたがつて、一方で分村移民に対する批判も生れはじめた。これは、戦争に伴うインフレによる農産物価格と農家所得の上昇によって農村の更生という問題が背後に退いたことがその一つの理由としてある。応召や徴用に伴う農家の基幹労働力および補助的労働力の不足に及び、移民は生産力拡大という面からも支障をきたしているという批判である。過剰人口の送出による適正規模農家創設問題と満州農業移民の合体の論理は農村の労働力不足が題在化する過程で次第に根拠が曖昧になり、ここに至って満州農業移民の送出はそれまでも増して軍事的側面が強調されるようになった。

分村計画の作成に関して黒字経営を維持できる経営規模農家の創設という観点をもっていた農林省は、一九三七年に地方事情調査員による適正規模の算出を全国的に実施している。この調査は自作農を前提にして農業収入のみで生活ししかも黒字となる安定した農家の経営面積を算出したものであり、全国平均で次のような数字が示された。

田 畑 計

農村	一町一反	六反	一町七反
山村	九反	七反	一町六反
漁村	八反	八反	一町六反

またこれを地方別でみると次のようである。

北海道	六町一反	東北	二町八反〜二町
関東	二町四反〜一町五反	中部山岳	一町二反〜一町一反
東海近畿	一町四反〜一町二反	中国四国地方	一町五反〜一町一反

## 九州 一町八反〜一町

(農林省経済更生部『第一三回地方事情調査報告』一九三七年)

この調査に基づいて、三八年度に分村計画村として指定された町村の過剰農家数が算定された。これによると、この年の指定村の総戸数一九五、四九八(内、農家戸数四八、一二三)のうち送出すべき戸数は、三六、八〇四となっている(『分村計画提要』六八ページ)。各町村が分村計画を立てる際には、この調査が基準とされこれに基づいて過剰農家数が算出された。早期に分村計画を立てたいわゆる先進分村の中から若干の事例を示すと次のようになる。

町村名	平均耕地面積	適正規模	戸数(内、農家戸数)	分村予定戸数
大和村(山形)	一町九反	三町	五九三 (三六二)	一七一
南郷村(宮城)	一町九反	三町	一、二七九 (一、〇一六)	四〇五
大日向村(長野)	六反一畝	一町一反	四〇六 (三三六)	二〇〇
中川村(埼玉)	八反	一町二反	六〇三 (四〇七)	三〇〇
南志見村(石川)	七反七畝	一町四反	五一八 (四六九)	一二〇
読書村(長野)	五反一畝	七反六畝	六二〇 (三九三)	一五〇

(『新農村の建設』より作成)

適正規模は自作農家、小作農家を総括して算定された一般的標準であり、小作地では適正な耕地面積はこの数字より大きくなる。

このように分村計画を樹立した町村は、政府が調査によって算出した黒字農家を基準とした適正規模をそれぞれの地域の農業条件に応じて調整して決定し、これを分母にして村の既存の耕地面積を割り包容農家数を算出した。そし

て、包容農家数を越える農家戸数を送出すべき過剰農家とした。

## 二 分村運動の展開と村の階層的利害

### (一) 分村運動とその主体

当初、各町村における分村計画の策定には村の自主性が少なくとも形式的には認められ自治が一応機能していた。村のリーダーや産業組合の指導者、また国家主義的な農本主義の影響を受けた青年層が発議して活発な移民運動を展開し、最終的には村会によって議決されている。

このプロセスを先進分村といわれた三つの村の事例でみると次のようである。

#### 香川県の栗熊村

村役場の職員と小学校の男子教員が農民道場において村の更生の指導者を練る。

三二年、各部落から中堅の農家の人々四〇人と村役場の職員、小学校の教員によって壮年団が組織され、更生計画を立案。

三三年、経済更生の指定村になる。委員はほとんど青・壮年団のメンバーである。

更生計画委員会を中心に精神運動を活発に行ない、分村計画を作成。 (『新農村の建設』八三〜八九ページ)

#### 長野県の大日向村

村当局が農会とともに更生計画を立案。三二年、経済更生指定村になる。

三五年、更生運動の積極的な展開を図るために、役場、農会、産業組合、学校の役職者からなる四本柱会議とよぶ協議会を設置。



村長と産業組合長が熱心に主導し、四本柱会議を中心に満州移民案を作成。

(長野県更生協会「大日向村計画の解説」二四六～二五〇ページ、宮井隆「満州移民と農地改革」五八～六一ページ)

### 長野県富士見村

精農農本主義者加藤完治の国民高等学校出身者を中心に皇国農民団が組織され満州移民運動を展開。

一九三二年、経済更生指定村となる。

村長などの村の指導層と皇国農民団によって満州移民案が練られる。

三八年、村民大会で分村移民が決議される。

(富士見村拓友会『富士見村満州開拓誌』二二～四六ページ)

分村計画策定と移民希望者の徵募、また送出に際しておこる負債整理、土地処理などの様々な業務には、更生運動の過程で整備された村落の諸組織が積極的に活用された。村が更生計画を作成し実行するなかで村落秩序と指導および実行の機構の再編成が図られたことを先に述べたが、分村計画はこの点でも村落の再編という更生運動の目的に添うものであった。つまり、役場や学校の行政および教育機関とともに、更生運動で整備された町村の産業組合などの共同組織が機能し、これを中央が垂直的に統合し指導する方法で実行された。また、これに青年団などの教化団体が参画した。

たとえば、大和村では分村運動は農本主義者の加藤完治が組織した皇国農民団の村の支部が加藤の思想を受けて興したが、分村計画が策定された後には、村の以上の組織のメンバーから構成される満州移民後援会が組織されて具体的な移民送出の事業に当たった。また栗熊村では、青・壮年団を中心に分村運動を展開し、分村計画実行の担い手になっている。青・壮年団のメンバーは役場職員、教師、また村の農事実行組合の構成員からなっていた(農村更生協会『先進分村に聖く』八三～八九ページ)。

国もまた満州農業移民送出に隣保共助と村民協同の精神を強調した。移民の徴募、負債整理は移住者の個々の問題としてではなく町村全体で解決をはかり、移住者の土地の処理も町村や産業組合が担当し共同収益地などとして利用するか村全体の適正規模化に則した形で再配分すべきと指導した。これには二つの目的が政策的にあった。一つは共同という精神を発動して分村をスムーズに進めるということ、また一つは分村運動を通して村落の協同体的統合の政策理念として村落の組織的再編を強めようということである。つまり農村経済更生運動は「自力更生」をスローガンとして農民の自発性を喚起し、農村秩序の再編をはかってこれを官僚機構を通して垂直的に統合しようとした運動としてあったが、農村のこうしたファシズム的再編運動の一端を分村運動が担ったといえることができる。

しかし、分村運動において村の自主性が文字どおりに尊重されていた訳ではない。分村計画の策定と移住者の決定に至る過程では、農林省を始めとして文部省、内務省を含めて宣伝と指導が行なわれ、これを地方の行政機関が地域レベルで担当した。また民間の機関や個人が活発な思想運動を村に及ぼしており、外部的な圧力が半ば強制の形で分村策定村を増やしていくという作用を果たしていた。実際に移民計画では年次毎の送出戸数が予定されこれをこなすことが政治的に要求されていた。したがって分村計画の策定と移住者の決定にはノルマとして強制が伴わざるを得なかったといつてよい。移民の国策化が決まった三七年頃の農業をめぐる経済環境は、農産物価格が回復したことで農村不況が一応収束し、労賃も上昇し始めた時期に当たる。三九年に入ると農家所得の上昇によって農民の移民熱は次第に低下した。この状況下で、移住希望者の数が減り、移住者決定に「自主」から半強制、さらに強制へと政府の対応は徐々に変化をはじめた。第八次移民では、三九年に政府によって移民割り当て案が出され、それ以降、予定された移民数を各県に振り分け、県はこれをまた地区へ割り当てるといふ方向に向かい、「下からの意思」から次第に「上からの強制」という性格を強めるようになった。また、個々の町村が分村計画を策定して分村移民を送る方式で



## (二) 移民送出をめぐる階層的利害

既に述べたように、農業問題という観点からみると、分村運動は更生運動において棚上げされてきた過小農問題の解決に一つの糸口を与えるものとして位置づけられている。移住農民の土地を残留農家に配分し適正規模化をはかるうとする政策的意図があった。したがって、移住農家の土地はなるべく小規模農家によって購入されることが政府によって指導され、下層農のみを送出すべきとはしていない。これは、分村は村を挙げての事業であり、満州の入植村の経営には村の指導層の移住の必要性もあったからである。例えば、富士見村では、村における次のような役職者が移住している。

村長	一	収入役	一	村会議員	五	区長	九
女学校長	一	農事実行組合長	八	軍人分会副会長	五		
警防分団長	五	村経済更生主事	二	皇国農民団員	一六		
青年団長	三	青年副団長	一				

〔富士見分村満州開拓誌〕 三九ページ〕

また、大日向村では産業組合を設立した組合の専務理事が団長として移住し、他の村でも村の指導者の移住がみられる。これらに共通するのはナショナルな視点をもつ村における満州移民のイデオログでもあったという点である。分村の国家的意義ということからいえば村の中堅層をなす農民の移住が必要とされた。しかしながら、全体的にみると移民の多数を占めたのは下層農であったといえる。適正規模化をはかるということからいえば、土地の配分以上に、村社会の下層を構成している過小農や非相続者を移民として送出し、この土地を残留農家で配分することの方が有効であり、この層の移住が一般であったといえる。移住者の経営規模に関する統計がないために、個々の村の事例で示

すと次のようである。

大日向村（長野県の養蚕地帯）の第一回移民

	村平均	移住者平均
水田	一・二反	〇・二反
畑	五・三反	一・〇反
山林	一五・二反	〇・三反

この村は長野県の養蚕型の自作農が多数を占める村であり、恐慌の影響をもろに受けて多額の負債を抱えた農家が多く、移住者は村の下層に集中した（『大日向分村計画の解説』二五六ページ）。

長野県全体でも同様である。移住者の経営面積別分布でみると、農業経営地をもたない層が多く、これは非農業者を含んでいるが、おもに村の次三男の移民と想定される。

	〇	一五反	五反一町	一町	不明
第八次集団移民	三八・三%	一七・三%	一五・三%	六・四%	二八・七%
第九次集団移民	三三・六%	一三・三%	二二・四%	二二・〇%	九・〇%

（『開拓政策に関する研究』五九ページ）

また、山形県の大和村の事例で、移住農家の戸主との関係及び自小作地別耕地面積をみると表二のようである。

この村では適正規模が三町とされており、これを越える耕地面積を経営している農家が二戸、また二町三町の農家も五戸移住し、零細農家だけが移住したのではないことが分かる。しかし、このうち戸主は一戸のみであとは次三男である。戸主や長男として移住したのはきわめて零細な小作農に限られている。この村は山形県の米作村で比較的大



表二 移住農家の移住者の戸主との関係、及び自小作地別面積

戸主との関係		自作地	小作地	戸主との関係		自作地	小作地
二男			五・四	戸主		一〇・〇	二・〇
弟			六・五	従兄弟		一〇・〇	五・七
四男	四八・一			戸主		〇・一	五・七
孫		一八・四		戸主		四・一	
二男	八・六	九・四		弟			
二男				二男	二〇・二		五・六
戸主		二・八		五男		一二・〇	
三男	六・九	二七・九		二男	八・四	二・五	
二男	〇・七	二七・二		長男		一六・七	
三男	一七・九	二四・〇		戸主		八・六	
戸主		二一・八		戸主			
三男				弟	三・六	六・五	
三男				弟		二一・八	
二男							

(『新農村の建設』二七三〜二七四ページ)

きな地主が村の土地の多くを所有しているという東北型の村であり、零細農と非相続者の移住という特徴をはっきり示している。第九次移民の割り当て表(表二)にみるように、東北地方では、その後分村ではなく分郷の方式による移民の送出が主にはかれたが、県への移民割り当てが村に下ろされ、各村はこの割り当てに対して下層や次三男送

出という形で応えたという様子がわかるのである。

分村移民は、国家にとっては満州の植民政策と農村の再編成を課題として実施されたが、村レベルでは移民送出をめぐって利害関係が複雑に錯綜した。分村が村のどの階層の利害に一致していたか。この観点でみると分村のもつ歴史的意味がよりはっきりしてくる。分村計画の作成と実行主体は、先にみたように青年団や産業組合などの村の諸組織であったが、農民の階層でみると上層の耕作地主および中層の自作であった。

地域によって規模に差があるが、一九二〇、三〇年代の地主層の落層化が進んだ時期に一〇五町の小規模耕作地主が比較的安定的であり、一〇二町の自作層が不況に強靱性を発揮した（大内力『農業史』二〇八ページ）。また、桜井武雄は、戦時体制の始まる時期に農村における生産力の担い手として次の階層に注目している。

「関西農村においては、最近、自作兼小作農の上層の進出が目立っている。彼らは経営面積を拡大し、機械をとりいれて、農企業者として立ち上がろうとする姿勢すらみせている。……東北地方においては、地主兼自作農の新しい動きに注目する必要がある。彼らはいままで居村の指導者であり有力者であったが、主として常雇や臨時雇に依存する彼らの経営は、事変以来労働力不足と労働賃金の高騰によって経営の維持を著しく困難ならしめた。彼らはいま、自作経営を縮小して寄生化するか、あるいは機械の導入、農作業の合理化によって経営を高度化するかの帰路に立っている。」（桜井武雄『農村政策論』一一〇～一一一ページ）

農村経済更生運動が、三七年の分村運動の開始期には食糧増産と農業生産力拡充という戦時体制下の農政の特質を反映し、経営および流通の合理化を指向していたことは先に示したが、この政策に対応し担い手として登場したのは主に村の上中層であった。更生運動がこの層の利害に一致していたことがその理由であり、政策も上中層を「中心人物」として積極的に更生運動の指導層としてとりあげた（森武磨一四三～五ページ）。分村運動は更生運動の一環とし

て位置づけられており、この点で分村移民もまたこの層の利害と結びついたものであったといえることができる。

分村が農民に直接的な利害関係をもつのは、村の労働力の減少と移住農家の土地の配分に関してである。とくに土地の配分は上中層にとっては経営規模拡大の機会となる。政府は生産力の機軸になる家族労作的な自立経営農家の創設のために適正規模農家の形成を第一義として、土地配分においてこの障害となることには規制の必要を示唆している。農林省更生部長の小平権一は次のように述べている。

「村内の有力者が土地の買収をその資力にまかせて、ここを最後とやるようなことがあったとしたら、それは村内の更生計画には凡そ縁の遠い結果を招くであろう。他村から小作人が入ってきて移住者のあとをこっそりと埋めてしまった場合も、これまた然りである。かうしたことのないように、例えば、土地は全て産業組合で買取り、しかる後更生計画に基いてこれを措置するといったような風に、あくまでも適正経営農家の基準に近づけるように、厳然たる村の計画の下に進まねばならない。これがためには村を始め経済更生委員会、部落団体更に又農地調整法の趣旨によって農地委員会等の活動を促すことによってその適正を期し、強力なる統制を保持することは極めて大切である。」（『新農村の建設』三三二～三三三ページ）

しかしながら、分村移民に対する村の上中層の対応は一樣ではなく、経営規模や土地関係の相違によってかなりの地域性があった。東北地方の比較的大きな地主が村政に力をもっていたところでは、分村に対して地主の強い反対がみられた。非耕作地主は分村移住による労働力の減少が小作料の低下を招くことに危惧を抱いた。また、移住者の耕地の処分に関しても地主は強い指導性を発揮した。少数の不在、在村地主が村の土地の多くを所有し、自作農が農家戸数のわずかに四パーセントで、小作農が六〇パーセント、自小作が三六パーセントを占めている宮城県南郷村の事例でみると、分村移民計画草案は、土地処分に関して次のように規定している。

「小耕作者移住の場合、従来小作せる土地を如何にするかは地主の考えに在り、依つて地主の集会を後援会にてなし、大体小耕作者送出の時は、その耕地を元村に残るべき小耕作者に合せしむることに定めたり。」

つまり、移住者の小作地は残留農家に割り当てられるが、この決定には地主の意思が関わり、零細な小作農に割り当てられるよう配慮されているが、あくまで地主の利害に抵触しない形で小作農に配分されている。実際には、六次移民までには二〇町歩の土地が空き（七次までにはなお一五町歩空く予定）、これらはすべて小作地であったが、地主にすべて返却し、地主会を通して農家に追加して貸与された（『新農村の建設』、二三〇～二三二ページ）。

農家戸数の七四パーセントが小作、二〇パーセントが自小作で、村の耕地の四五パーセントは不在地主が所有していた山形県の大和村の場合も同様に満州移民に地主の反対が強く、地主層を中心に組織されていた農会の幹部や村会議員がその中心をなした（『先進分村に聞く』一〇六ページ）。要するに、一般に非耕作地主が土地を所有している村では、分村移民は地主の反対にあったが、これは戦時体制にはいつて農村の労働力が過剰から不足に転じ、移住による小作料の低下の可能性を危惧したことが理由となっていたのである。こうした村での分村運動は農本主義的イデオログによって発動され、村の皇国農民団の青年層が積極的な担い手となったという特徴があり、分村運動がおこなった町村では国から県へ、県から村へ下ろされた移民の割り当てをノルマとしてこなすという消極的な対応を示した。

常雇や臨時雇に依存した比較的規模の大きな耕作地主もまた、労賃の高騰を助長するという理由から一般には分村・分郷移民に積極的ではなかったといつてよい。しかし、小規模な耕作地主や自作農が村の上中層を占めた地域においては、この層は積極的な分村運動の担い手となった。長野県の養蚕地帯の町村はこれに当たる。

更生運動の柱となった経営の合理化と自足主義は上中層の自家労力主義を押し進めた（『分村の前後』二二ページ）。ま

た戦時体制下では機械化と共同化による省力化が推進されたが、いずれにせよこの自家労力主義は雇用労働への依存度を低めた。また労働生産性の上昇は自家労働で経営可能な耕地規模の拡大を意味し、耕作地主の小作地引き上げの動機を生み出すという結果ともなった。更生運動のもつこうした性格からみると、養蚕地帯のような経営規模の小さな村で分村運動に積極的であり、上中層農がこの運動の担い手となったことが容易に理解できる。分村移民は、上中層自作農にとってみれば移住者の土地を合わせて規模を拡大できる一つの機会であり、同時に賃金収入を失った過小農問題を解決し、耕作地主にとっては小作地引き上げによる自作地拡大の可能性をもつものとしてあった。

長野県の養蚕地帯である大日向村では、先にみたように移住農家は零細な下層農家が多く、移住者が残した土地はその八〇パーセント以上が上中層農家によって購入され、「分村計画は中農を強固たらしむ結果になり、貧農との距離益々大を加えるに至るものと考える」という状況が生まれた（『分村の前後』一五八ページ）。また、この村では移住者はほとんどが分家であり、残された土地は同じ親族組織内で処分されている。「現実にはそれらの耕地はその親近者あるいは係累の手に落ちるのは当然であると農民一同考える傾向にありと聞く。また、移住者も縁故者に耕地をわたり、祖先の墓地を守護することを依頼して心安らかに渡満するということを聞く時、日本農民としてこれまた止むおえざる人情のしからしむるところも考えられ思惟すべき多くのことが残される」という状態であった（『分村の前後』一六〇ページ）。

石川県南志見村の例でも、土地の購入者の多くは資金力をもつものであり、経営規模を越えて土地を購入する人もあったといわれている。これに対して、村会は干渉していないが、その理由は零細農が土地購入の能力をもたなかったことにあった（『先進分村に聞く』一四七ページ）。

すなわち、地域性があり適正規模が大きく不在地主が土地のかなりを所有した東北と、養蚕地帯のような小規模経



営地がほとんどを占めた地帯とでは、分村計画をめぐる利害関係はその性格を異にしていたが、更生運動が上中層の利害をもって推進されたように、分村運動も零細農の経営規模拡大という理念とは裏腹に、合理的経営をすすめ生産力を高めようとした上中層の利害を反映する形で展開したといえることができる。

### ㊦ 移住者の徴募と村社会

政府は算出した適正規模基準によって総農家戸数の二五パーセンを過剰な戸数として満州に移住させる計画をたてた。これを県単位でみると、例えば石川県では分村移民町村の農家数六、九三二戸のうち六〇パーセントに当る四、一八三戸、長野県では九、五二九戸のうち四三パーセントに当る四、一二五戸が過剰分とされ（『分村計画提要』六～八ページ）、この大量の徴募には多くの困難を伴った。農業不況によって農業社会が閉塞状況にあった一九二〇年代から三〇年代前半にかけての不況期に、貧農や次三男が貧困状態から逃れるために村社会から離脱したいという強い願望をもっていたことは確かである。ただ、この貧農の心情は直接的に満州移民に向かうことはなかったといっている。満州に行けば自立した自作農になれるということは魅力ではあったが、移住には不安がつきまとい多くの農家は躊躇した。農林省更生部が移民促進のためにおこなった調査によると、満州移民を望まない者があげた理由として、郷土（これは村でもあり日本でもある）への愛着と満州移民への不安が調査数全体のおよそ半数を占めた（『満州農業移民に関する地方事情調査概要』九ページ）。また、満州移民が国策化した三七年頃には農産物価格の回復がみられ、このことが移民への熱意に水をさした一つの理由となったが、いずれにせよ多くの村では予定どおりの徴募ができずに、最終的には割り当てをこなすために半ば強制的に移住農家が決定されている。

移民徴募には官民挙げて努力が払われることになったが、村民を移民に誘導するには、移住者の負債整理をはかり

助成金を交付して移住のための条件を整えることと同時に、次のような施策が有効とされた。

- 1 映画による宣伝
- 2 講演会・座談会の開催
- 3 村当局者による勧誘
- 4 村内適任者・指導者の現地視察

（『満州農業移民に関する地方事情調査概要』一六ページ）

徴募の主体は村によって違いがあるが、一般には更生運動にリーダーシップをとった村長、学校長、農会代表、産業組合役員であり、これに青年団、村によっては皇国農民団が加わった。主として徴募の対象となる下層農は、更生運動に対してその利害関係から一般に積極的たりえず、また国家意識も弱い層であったといつてよい。これは分村運動を策する指導層には「下層農民階級にとっては開拓政策の意義も満州国の国情も理解するだけの教養に乏しい」と映り（『開拓政策に関する研究』二〇ページ）、この「教養の乏しい」農民に対する徴募については、概して勧誘の効果を引き出すために言葉巧みな忍耐強い「有能な」人間が勧誘員として動員され、農民の弱い部分に焦点を据えて攻撃がおこなわれた。この筋道については長野県下伊那の泰阜村の分村運動にコミットした早川孝太郎が率直に述べている。

「開拓地への冬期勤労奉仕を計画して、現地認識の機運を昂めんと図り」、「勧誘の目標を男性から女性に転換してみた。現状に立脚した説得では効果がないので子供の将来にわたって解く必要があるが、その場合男性よりも女性は人一倍切実感が強いことを考えてその処を狙ったのである。」さらに募集員には「熱心家を選び村人の心理に立ち入って説得することを願った。」そして「紡織や製糸工女の勧誘の故智に倣い」、現地認識を容易にする方法として「各農

村の開拓地の映画紹介も策し」たのである（早川「分村運動と弱小農家」四四ページ）。

部落の懇談会などの集会や個別農家訪問などで満州移民募集の勧誘がなされる時には、まず第一に村の更生には分村が必要であり、村耕地の絶対的不足が強調された。つまり、村の更生のため犠牲が要請され、一方では満州には豊富な土地があり自立経営農民たりえるという夢でくすぐった。満州は決して住みにくくはなく、土地は肥沃で生産性が高く、生活は現状よりもはるかに楽になることが宣伝された。次いで、半ば脅迫によって義務感の覚醒が要求され、国策論がもち出されて日満共同体では日本人農民が満州国民の中核たるべきことが執拗に主張された。さらに日本精神が強調され、農民魂を満州において発揮できるとした。こうした移住の勧誘の手順は、中央によって派遣される指導員によって教授されるためにほとんどの村において類似しているといつてよい。すなわち、自主性を引き出す勧誘から国策論による心理的圧力という筋道がここにみられる。

しかし、この国策の大義も農民が自らの利害で行動する限り十分成果を得ることは難しい。そして十分成果が期待できなければ「そこで問題は当然強制かさもなければ多額の補助金でも与えて釣るかの二つの案に帰するが、何れも不可とすれば或る種の手段工作を施す以外に道はない。」（「分村運動と弱小農家」四五ページ）ということになる。国家権力によるむき出しの暴力を伴った強制は実際上は不可能であり、また安上がりの農政では多額の補助金を交付することも難しいことから、或る種の手段工作は「生活経済に基礎をおくところの協力態或は郷党的生活態ともいふべきもの」の有効な利用ということになる。つまり、村落における共同体社会の水平的・垂直的な関係の利用である。「親方、子方、名子、地頭の間柄はすでに過去の存在としても各々に小さいながらも中心を求めて集まっている。更に目的によっていくつかに分れている。一家といい一党、まき（親族組織―筆者）等と、この地方だけでも各種の称がある。昨年の暮から今年にかけて専らこの点に目標をおいたことが泰阜村の送出成績に貢献したことは少なくなかつ

たと思う」(「分村運動と弱小農家」五二ページ)。強力な生活共同体が農村機構の根底に横たわっていることの認識、そしてこれは移住者徴募の有効な方法として利用された。

その第一は部落である。部落の組織は更生運動の過程で強化されたが、村は分村計画によって送出農家数が決まるとその割り当ては一般に部落まで降ろされる。そして部落は責任をもってこの割り当てをこなすことが義務づけられる。この部落における移住農家の決定作業は、主として部落単位で組織された農事実行組合の指導者、青年団の役員などのいわゆる中心人物があたった。

第二には、親族関係、本家分家関係である。東大の農業経済の研究室が調査した大日向村の事例では、移住する者はほとんどが「へまけ」(親族組織)における分家であり本家の移住は稀であった。部落への移住者の割り当てがさらに「へまけ」にまで下り、親族の協議で分家の零細農、小作、さらに次三男が矢面に立たされることになる。大日向村では、分家の多い古い「へまけ」程移住戸数が多く、「満州移住の中心は分家移住であるといっても大過ないであろう」といわれた(『分村の前後』五八ページ)。

第三に、地主・小作関係による勧誘もまた多い。小作に対する地主の強制力は明治期と比べるとかなり弱くなっているが、東北や関東地方などではこの縦の関係はまだ生きていたのであり、地主は自らの利害とからめて小作の移住を強制した。

長野県川路村の事例でみると、村の移住者六四人のうち二九人は村の一二人の役職をもつ者が直接関わっているが、役職をもつ者と移住者との関係は次のようであり、村社会の様々な紐帯による社会的強制が有効に利用されていることがわかるのである。

縁故者(おもに親族関係)

一一人

小作関係	三人
弟子	二人
友人	五人
隣人	二人
その他	六人

『日満政策に関する研究』三〇ページ

以上から、分村・分郷運動が村における如何なる階層の利害と結びついていたかが理解できる。満州農業移民は重要国策であり、国威発揚運動という側面をもっていたことで村の様々な階層の参加をみた。しかし、運動の主体として最も熱心であったのは、更生運動に積極的な対応を示したまた受益者としてあった村の上中層農であったことができる。分村計画の策定や移住者の徴募には産業組合、農事実行組合の経済的な共同組織、また親族組織、青年団や皇国農民団が主体として関わったが、上中層は村のこれらの組織の指導層をなし、自らの利害関心から組織を通して運動に関わった。

上中層は、農業不況期には消費を切りつめ自給率を高め、中農標準化の動向にみるように比較的安定した層としてあり、戦時体制においては農業経営の合理化を進めて自家労力主義的傾向を強め、経営規模の拡大を指向していた。したがって、零細農や非相続者の移住は、移住者の土地を自らの経営規模の拡大に結びつける可能性を開き、また労働の自家消費主義にともなう村の失業層による社会不安を除く手段ともなりえた。

こうした分村運動をめぐる階層的特徴は、日本のファシズムの農村における動きとも関連して重要な問題をはらん



でいる。ファシズムは国家社会の陥った統合の危機を克服しようとする一種のナショナリズムといふことができるが、これは支配者の危機意識とともに中間階層の危機意識をバネとしたものである。日本のファシズムはヨーロッパのそれとは異なり、国家・官僚主導の上からの運動という特徴をもつといわれているが、この中間階層が更生運動の農村再編の軸とした村の上中層であった。したがって、中間層によって担われた農村再編運動の一端をなした分村運動は、中間層による農村の擬制的な共同体の形成を軸にした階級や階層対立のない村の形成を理念として、農村におけるファシズム運動としての一側面をなしたものであった。

### 三 農本主義と満州移民

#### (一) 中農主義と満州農業移民論

一九三七年の満州農業移民の国策化によって農村からの大量移民送出の条件が政策的に作り出されたことは、農村経済更生運動の基本政策に一つの転機をあたえたが、これはまた農業社会の基盤をなしていた小農をめぐる論争にも一つのインパクトを与えることとなった。すなわち、過小農に一定の評価を付与していた小農主義の後退と安定した経営規模の必要を主張する中農主義の台頭である。分村方式による大量移民は、都市における労働力吸収の機会が限られていた状況において、これまで農村に滞留していた零細な農民や次三男を村外へ流出させる道が開けたことを意味し、農村の潜在的失業問題に一つの解決の糸口が与えられたことになり、このことは中農主義に理論的な根拠を与えることになった。したがって中農主義者は熱心な満州農業移民論者として現われた。

小農主義と中農主義は、農業を土地生産力に力点を置くか労働生産力に力点を置くかの論点を含んで明治以来の農政思想の二つの大きな潮流をなしてきたが、農業恐慌後の農民の窮乏化と軍国主義化の時代状況の中で、論争には

独占資本主義下における農業の社会・経済的意義の問題、国家主義的体制下での農村の民族的役割の問題が付け加わった。

例えば京都大学の大槻正男などによって主張されてきた小農論の論点は次のようなものであった。（大槻正男『国家生活と農業』一九三九年）

1 農業生産力の維持・拡大は食料の自給のために不可避であるが、耕地面積が限られている日本では土地生産力の増強以外に方法はない。

2 人口を農村に十分維持することは、農村をして都市の商工業に対する国内市場となし、また豊富で低廉な労働力供給のすぐれた源泉となしえる。

3 農村は日本民族の血の源泉であり、国防上も耐久力のある軍人の供給源となる。

つまり、農村は日本民族の土台であり、この発展には土地生産性を高め農業人口の維持政策が計られなければならない、農民には耐久生活を要求すると同時に小農を維持・育成するために保護政策をとるべしということである。大槻は競争的な外地米に対しては生産制限を行ない、価格政策、財政政策や生産技術の改善を通して十分な保護政策を行なうべきであると主張した。

すでに述べたように、農村経済更生運動は、独占資本主義期における農業問題、とりわけ農産物価格の低落による農民の窮乏化と負債の増加に対して、一方で産業組合への農民の組織化を通して流通機構における農村の協同化をはかりながら、他方で農家に自足主義を要請して農業の自給化を指導し労力主義による土地生産性の向上をはかり、当面の農業危機を乗り越えようという政策であった。土地改良事業、技術指導の強化、農村工業などに補助金を交付し、農業の不利化に対して農民の適応力を強めることをねらったが、政策のもつ諸矛盾に対しては精神主義を発揚し、自

力更生を強調せざるをえなかった。つまり、農民の適応力に期待した。小農主義者も、現実の農業社会が高額小作料と低所得によって土地生産性の発展が抑制され国内市場も狭隘化し技術の発展も抑制されていた状況からして精神主義と「民族の根拠としての村」の意義論に傾斜せざるをえず、歴史的認識の欠如した単なる保守主義たらざるをえなかった。農業恐慌においてすでに挫折しているはずのものが、軍国主義の高まる時代的背景において農民の果たす重要性と国体論の主張によって生き延びたにすぎなかったといつてよい。

国家にとっての家族制度の重要性に小農の意義を強調した小農主義者の代表としては帝国農会の論客であった岡田温がいる。彼は「家族制度は、家長を中心とし、全家族が献身的に、家のため、祖先のため、家長のために、自己を没却して、共同に家業に精進し、共同生活を営む制度である。家系の永久的なる制度である。故に皇室の弥栄へを希ひ、天壤無窮に国体を擁護するに、家族制度が必要である。……国体と、家族制度と、小農制とは、不可分のものとなっている。何れか一つが崩壊すれば、他もまた崩壊する。」(岡田温『農村更生の原理と計画』一〇〜一二ページ)と論じ、国家―家族制度―小農の枠組のなかで小農制の維持を強く主張した。天皇制の基盤を家父長的な家族制度におき、小農をこの家族制度を強固に維持する制度としてとらえた。しかし、これも農業の長期不況が小農制の危機を生み出したことすでに論拠を失っていたといえる。

過小農の保護を主張する小農主義に対して、中農主義もまたその論点に大きな相違はない。ただ、小農制を維持するには自立経営を成り立たせる一定の規模が必要であり、今日の標準的農家では生産力の担い手とはなりえないとした点に違いがある。独占資本主義において農産物価格の低落など農業の不利化がすすむなかで、家族経営による小農制が維持されるには黒字経営を保障する規模が必要であるという観点から、適正規模の概念を導入し経営規模の拡大の不可避を主張した。小農主義者が無条件に小農を礼賛しこの維持に固執したのに対して、農村が独占資本主義に包

撰されているという現状を認識し、これへの対応を適正規模農家の創設と村落社会の再編に置いた点で特徴があった。つまり、自家労働の完全利用、高度の自給率、低廉な農産物を供給できる能力と技術改良の能力、賃労働への依存なき生活を可能とする農家が日本の土台として基盤たりえるとしている（杉野忠夫「農業綱領の基調に就いて」四ページ）。この観点からすれば、農村の現状は過剰就業状態にあり、中農主義者は過剰な農家の排出と農業の再編問題を満州移民と結びつけた点で植民地主義者であり、満州農業移民のイデオログとして活躍するところともなった。

ここではまず中農主義イデオログの一人として杉野忠夫をとりあげ、満州農業移民に結びつく論理をみてみようと思う。杉野は農村経済更生運動を積極的に推進した農村経済更生協会の理事であり、満州分村移民に情熱を傾けた人物である。その中農主義は次のような特徴をもっている。

日本の商工業は広い海外市場をもって成り立っているが、この海外商品市場を確保するためには工業製品の生産費は低廉である必要がある、これを可能とするのが低廉な農産物である。したがって、農業構造は農産物の低価格に耐えしかも自立的な経営を維持できる経営規模と経営システムをもつものでなければならず、農村は「黒字経営」が可能な安定的な上層自作農をもって維持されなければならない。農家の適正規模は「自家労働により、地力を十分に培養し無理なく生活の安定をえる適当な耕地面積をもつ農家」と規定し、これが可能な上層自作農をもって標準的安定農家の基準においた（杉野「農業綱領の基調に就いて」四ページ）。経営方式としては、「自家労働を基礎としてそれに大畜二、三頭、中畜五、六頭、家禽三〇〜五〇羽というくらいの経営規模で、何よりもまず自己の生活の自足化を図り、金銭収入はこの次というやり方をやっていけばいけるのである。……それには耕地が少なくとも現在の二倍位必要とする。」（『新しき農業と分村計画』一四四ページ）

この農産物低価格政策とこれに対応できる農家経営という観点は小農主義者と真っ向から対立するところであった。

一九三〇年代に軍需工業優先で農業への財政支出が減少傾向を示した中で農業諸団体からは農業保護の要求が出されるが、杉野はむしろ軍需工業の発展のためにそれに耐え得る農家を想定し、日本の経済の再編に対応した農家経営形成を主張したのである。日本の資本主義は海外依存度が高くこのためには海外進出を熱心に図らなければならないが、農村の使命はこの商工業の発展を支えるために自足可能な複合経営をとり、生産、消費ともに自給率の高い経営規模をもつ必要があるという農業所得をとらえて農家の消費生活面から農業経営の適正規模を求めようとするもので、農家が農業専業で農業外からの収入を多く期待できない状況において負債のない黒字の経営と平均的な生活水準を保ちえる農家数の設定という考え方である。この中農主義における国家の土台たるべき農民は、農民一般ではなく中農であり、その理想型は「自家労力の完全利用を土台とする農業経営、地力の維持増進に必要な家畜飼養能力の具備、自給度の高位の可能、豊富低廉に農産物を供出しうる生産力、賃労働者化の必要なき生活、不労所得を必要とせざる堅実な生活。」を内包したものとしてある（「農業綱領の基調に就いて」四～八ページ）。こうした農村上中層の自家労力消費主義はまたこの層に依存していた半プロ層の失業を増やす結果を伴い、中農主義の主張は満州への大量農業移民の可能性によってはじめて現実性をもち得た。

満州農業移民を農村の更生と結合させたもう一つのイデオロギーとして精農的農本主義というべきものがある。これは、満州移民を民間人として最も熱心に主張し、政府や軍に働きかけた加藤完治の思想に代表される。しかし、自立経営農家の創設を主張するこの論理は、農業を資本主義の海外進出を支えるものとした杉野とは異なり、農業を貧困化させ農村の本来あるべき共同体を破壊し農民を墮落させた元凶は「近代」にこそあるとして、反近代・反都市的な立場をとった。また、共同体のなしかも健全な家族主義的農家こそ天皇制の基盤であるとしてこの再生を主張している点では思想的に農本主義的小農主義と相い通じ、自足的な農業経営と生活を主張し、商品経済から一定の自立を



農業に求めている点でも共通している。ただ、ここでの農家の適正規模は、家族労作的経営によって農家の労働力を所与のものとし、その完全な利用によって地力を維持し生産力を保ち自給の可能な安定した生活を保障する規模である。原則として賃金労働に依存しない自家労働による資源の有効利用を目指した適正規模が指向され、農家の自足的側面が強調されている。加藤が校長をする日本国民高等学校において案出された基準は、普通の家族を有する農家が、この自家労力によって土地を深耕しつつ、その地力を培養するのに必要な、また家畜飼養の可能なだけの粗飼料を与える耕地如何という考えと、他方には陸稻、甘藷、大麦、小麦、大豆の輪作経営による国民保険上基本的なる作物の農作収入による所得如何という点とを考えあわせて、標準作面積を案出している」（『新しき農村と分村計画』一六六ページ）。後に詳しく述べるように、加藤完治は農村の耕したくとも耕す土地がない次三男や下層農家に満州の地に豊富な土地を与え、さらに満州に大和魂を植えつけると言い方で満州移民の民間における扇動者たる役割を果たすことになるが、彼の農本主義の思想には中農主義的な以上の適正規模論があった。

以上、中農主義の適正規模論において共通していることは、適正規模が農家の所得と消費の面で論じられている点である。農産物の価格問題などの農業をめぐる条件の改善にはほとんど関心を示さず、農民の生産と消費の自足的な経済が強く主張されている。つまり、明治末以降の商品経済化を進めそれゆえに窮乏化を余儀なくされた農家に対して、経済変動の影響を受けにくい自足経済のもとで黒字経営を可能とする規模が適正規模であり、この想定された適正規模と現実との乖離を埋めるものとして満州分村移民が位置づけられたのである。これは三七年の満州農業移民の国策化以降の農村経済更生計画とつながる論理である。農林省では、大量移民の現実化によって農村更生運動を分村移民と結合させ、適正規模農家の算定を行なっている。この算定は、先に述べたように、「農業を主たる収入とし、生計を維持している農家であって相当の生活（負債の少ない黒字の生活）を営むには一戸当たり略々幾許の耕地を必要

とするか」が基準となり、北海道を除く地域の標準農家の耕地規模は、平地で一町六反、山村で一町四反とした。これは日本の農家の平均規模である一町と比べるとかなり高く、全国の半ばに当たる府県において農家の三〇〜四〇パーセントが過剰という計算になる。農業問題として抱えた諸矛盾を過剰人口の排出という外部転嫁によって解決を図ろうとする中農論には、土地と人口のバランス調整によって階級問題も土地問題も負債整理問題も経営の合理化問題もすべて解決が可能であるという楽観主義がその特質としてあったといつてよい。

この中農主義に基づく適正規模と満州移民の論理は、戦時体制という政治・経済的状况において多くの批判を受けることになる。日中戦争の勃発後の一九三〇年代末になると徴兵や徴用によって農村は過剰人口問題から一転して基幹労働力の不足問題が生れ、満州農業移民を農村の労働力の不足から批判する論調も出始めた。また高度国防国家といわれた当時の戦時体制には生産力論が主流になり、労働力不足のもとにおいてどのようにすれば農業総生産量を維持増産することができるか、そのためにはどのような経営形態が必要であるかという問題が前面にでてくる。労働力不足状況における生産力増強という課題に対する対応として農業の機械化や共同化が強調されるのもこの時期である。中農主義の論理が生産力の視点を欠き、あくまで家族労作的であることが理想とされたため、農耕の技術的条件、つまり機械や共同化による適正規模の変化もまた無視しているという生産力論の立場から批判を受けた。すなわち生産力論が強まる中で、小農制の矛盾にたいする政策的対応は、労働生産性の発展を主張し自給自足主義が資本の国内市場を狭め資本主義にとってマイナスであるとする東畑精一の批判（東畑精一「戦時及び戦後の農業経営問題」、また現状の地価と小作料、シェーレの拡大という農業の再生産を困難にしている諸条件の改革を抜きにした適正規模論の無意味性を主張した勝間田清一の批判を受けるが、戦時下においては農村経済更生運動自体が政策的にも修正を余儀なくされるなかで、農本の特徴をもつ中農主義はその根拠を失うことになった。

## (二) 加藤完治の農本主義思想と満州農業移民

天皇制国家の基礎を部落的共同と家父長制を堅持した自立的農家からなる村落においた農本主義者の多くは、満州移民の強い支持者であった。農本主義者は農村が窮乏化し深刻な社会問題化する農業恐慌期に政治活動を活発化しますが、移民運動もまた彼らを主要な担い手として展開する。

満州農業移民は、満州事変直後から関東軍の意向に沿った形で試験的に始まった。しかし、当初満州移民に対して官民ともにその意義に疑心暗鬼であったが、移民運動の世論形成に熱心に取り組み、軍部の満州侵略の拡大という時代背景の中で分村移民の政策を引き出す一つの力となったのは、農本主義者加藤完治であった。

満州農業移民の国策化は、過剰人口問題の解決や農村における適正規模農家の創設ではなく満州植民地化を一義的な課題としていた。アメリカやブラジルへの移民と異なり、政治的権力の外部への拡張に伴う人口の移動という特徴をもち、日本の植民地獲得政策の主要な手段として推進された。したがって、満州移民運動のイデオロギーには農村の小農的再編という側面と同時に、帝国主義的侵略に対する積極的な意義づけが存在していた。つまり、農村のファシズム的再編と満州植民思想が結びついていた。ここで扱う農本主義は農業恐慌による農村の窮乏化による農村経済の危機という現実のなかでこの救済を主張して登場し、「農」とか「土」への回帰を求め自然を基底とした共同体の復活を思想的根拠としてきたという特徴があるが、一方で、農本主義が観念としてしか現実社会に存在し得ない独占資本主義の時代的な状況において、天皇を中心とした統合という「天皇制的共同」に容易に呑み込まれる運命をたどり、天皇制国家主義の権力イデオロギーの構造の中で強烈な植民地主義者として登場した。加藤完治はその代表選手であり、農村経済更生運動における官僚の農村再編運動に同調し小農村落の確立のために過小農や次三男の満州移民を策し、同時に「日本の村落」の輸出によって天皇制国家の満州への外延的拡張を主張して官僚や軍部を巻込んで

満州農業移民の推進役を果たした。ここでは農本主義者が満州移民をどのようにそのイデオロギーの中に位置づけてきたか、加藤完治の思想と運動をたどることとその歴史的意味を明らかにしようと思う。

加藤は農本主義者としてとりたててすぐれた独創性をもたずまた体制に強くコミットした点でいわゆる革新的農本主義者とは違っていった。つまり、農業の立場からの独占資本主義期の政策に批判的態度を明確には示すことなく、政治的・経済的状況に受動的に対応し、崩れつつあった家族制度の再興と擬制的な農村の共同体の復活に理想的農村像を求め、現実の農業問題を農民の禁欲と勤労主義という精神主義によって解決を計ろうとした点に特徴がある。農村経済更生運動が始まると、この運動が意図した農村再編成計画に積極的に関与し、とくに満州移民の送出計画に対してはイデオログとしてまた徴募と移住者の教育に携わり、その実践的行動は終始行政の担当者および機関によってバックアップされた。後に示すように農村を都市経済社会から切り離して自給自足と勤労主義の「本来の農村」にもどし、農民精神をもって天皇に帰一する家族・部落の伝統的社会を作ろうとする思想は、独占資本主義段階において顕在化した農業問題を自力更生と産業組合運動によって解決を図ろうとした農村経済更生運動期の農林省の官僚の合理主義と論理を異にしながら目的を共通にしていた。すなわち、農村経済更生運動は、農村の窮乏化と農民の個別化、その結果としての階級対立の激化に対して、農家小組合や部落会など共同利益を追及する組織の再編をはかり、この組織を国家が上から統制していこうという運動であったのに対して、加藤の農本主義は、彼が観念のなかでイメージした理想的共同体である「近代以前の農村」と農民像の再生を考え、この農村および農民を天皇制の基礎として国家統合の可能性を探り、思想上の相違にもかかわらず具体的行動においては一体化することができた。加藤は天皇制ファシズムへの農村再編の思想的イデオログとして利用されたともいえるのである。とくに満州移民問題では、分村移民が開始されて以降、宣伝と教育の面で政策実行の役割を担うことになる。

## 1 加藤完治の農民教育と農本主義思想

加藤完治の社会的な仕事は一貫して農業者の教育におかれていた。明治末期におこる農村自治運動のなかで、キリスト者が中心となって設立した山形県の自治講習所の初代の所長として農民教育にたずさわり、一九二七年には、日本の従来の農民教育制度に不満をもっていた農林官僚の石黒忠篤の強い意向で設立された国民高等学校の校長として、農場で働きながら学ぶ実践的かつ精神主義的な農民教育運動をおこした。日本国民高等学校の誕生について、日露戦争後、国策として推進された地方自治の促進と地方改良運動によって影響を受け、またデンマークの「一般民衆の性格を陶冶し、国民全体の文化を高める」とする国民主義的教育運動への共鳴を契機にしたものという理解がある（武田清子「加藤完治の農民教育思想」五〇～五一ページ）。大正半ば頃から、それまでの農業に立脚しない画一的で形式的な官製の農民教育に批判が投げかけられ、「農業を生活として認めるところから出発した」（小野武夫『村塾の特徴』）塾風教育運動が活発化し、農村の自治を担う中心人物の養成を目的とする民間の塾風の教育機関が盛んに設立された。国民高等学校も時代の産物として確かにこうした一側面をもっていた。しかし、加藤が実際におこなった教育には農村自治や国民主義は全く内在化されていなかった。後に述べるように、彼は商品経済に毒されない「前近代の農村と農民」を理想型として追及し、天皇のしもべとしての「皇国農民」の養成を目的としたのであり、学校のカリキュラムも農作業を通して日本精神を鍛え天皇制国家主義の基礎となるべき農の精神を育てるという内容をもったものであった。農村自治と国民主義をもってはじまった民間の農民教育運動は、ここにおいては国家主義的色彩を強く帯びたものに変質しているといつてよい。

国民高等学校のこの教育は、加藤完治の思想によるが昭和に入ってから教育運動そのものが当時の時代状況において変質してきたこともその背景としてある。三二年には「画一の弊を打破して教育の地方化、実際化を図り、創造的精神



を陶冶し、知育偏重を避けて、勤勞教育、国体的訓練などを徹底せしめて、國家生活、社会生活に適する教育を充実にする（『教育』一卷七号、一〇二九ページ）という後藤文夫の農民教育思想を土台に農民道場構想が提案され、農村經濟更生運動の主要政策理念であった農民精神作興と農村中堅人物養成を目的とした機関として位置づけられた。その後、小作爭議などによる社会不安を危惧した三井・三菱の資金援助を得て各地に建設され、当時、農民道場の建設が一つのブームにまでなった。國民高等学校はこの総本山としての役割を担うことになり、修業生は村における更生運動のリーダーたるべき青年の養成をはかる農民道場に数多く派遣された。加藤はこの修業生に強烈な思想教育を施し、農民道場のイデオログとして影響力を発揮し、このために全國農民道場の父と称された。禁欲的な自足主義の下で農民魂を陶冶し勤勞にいそしみ生産性を向上させ日本精神を発揚して皇國農民を養成していくという農民教育思想は、農村更生運動に合致し天皇制的國家主義に適合的であり、農民道場の精神として加藤イズムは広く影響を及ぼすことになった。

加藤はその著書『日本農村教育』において次のように述べている。

「農業というものは化育を賛する米でも麦でも豚でも鶏でもそうゆう風なものが生々堂々と発育していくその時に所謂こちらの農民魂に依って之を助成していくというのが農業で、それによって其の命の發展完成が行なわれ、しかもその命が發展完成していくのは、一に神様の御力に依る。」（三八ページ）「土地なるものが総てを淨化する力がある。また人間の魂をも清める力があるということは断言することができるのであります。打起しをしていると無念無想になりますから、私はそれが好きなのであります。それですから自分もやり生徒にもやらせて居ります。農業の意味を理解する為にも、また自分の心持ち清めるためにも、農民魂を鍛錬陶冶するためにも打起しというのも、まことに結構なものであります。或は荒地の開墾、この荒地の開墾は打起しより一層宜しいので、農民魂の

鍛錬陶冶には捨て難いものであります。」(『日本農村教育』五二～五三ページ)

農民は農民魂をもって農業をおこなうべきであり、農民魂は土と向かい合った作業によって育てられ、開墾や打込み、打起こしの厳しい農作業によってこの農民魂は陶冶されると説かれている。これは農業がまさに神に通ずる仕事であり、土を耕すこと自体その作業は神との対話であるという彼の思想によっており、農は崇高な業であるから農民はこれを実践すべしとしている。

この農の思想は諸々の農本主義の中でもきわだって観念的色彩の強いものとなっており、宗教的な強烈な信仰に裏打ちされた論理を越えたものを感じとれる。教育者としての彼の農民教育も、教育の場は教室よりも畑であり荒野を開墾し農作業を行なうその労働こそが教育であるという信念をもち、国民高等学校のカリキュラムはこの信念のもとに編成されていた。「実習の形式」は、まず禊ではじまり、次いで参拝、武道、読書、農作業であり、とくに農作業については、これが精神的なもので武道にも通じるものであるとして大きな意義を与えた。

加藤のこの思想は、彼自身が「寛克彦先生に導かれて日本精神に触れた」というように(『日本農村教育』二ページ)、寛の古神道の影響を強く受けたものである。寛神道については、天皇制農本主義者である菅菊太郎が『昭和農村論』のなかで解説しているが、これによると、農業とは造化神(天之御中主神)の仕事であり、農民はこの造化神の創造・化育・生成の働きを助けるものである。農民の生産は偶然的なものではなく、普遍的な神の創造・化育・生成、すなわち生産を表現している(『昭和農村論』七七ページ)。ここから、農民というのは神と決して別のものではなく造化神の片割れであり、神に通ずるものとなるのである。農民による農事は神業であって人間業ではない神聖なものとなり、農業の崇高性が主張され、農民と信仰心の融合緊密が要求されることになる。ここにはまた、万物もその根底に存する生命においては神であるという汎神論的な世界が存在しており、土を耕すことそのもののなかに神が存在するとい

う発想につながってくる。

この筈の農業に対する思想、つまり、農業こそが生産であり、他の生産は農業生産を基礎にしたものであるという考え方は農本主義思想に受け入れられやすいものであったことは容易に理解できる。加藤の農民教育が徹底的に精神主義を押し出し、土を鋤する時の感激が農民魂であるとして、「農業者が物質的報酬が薄いと不満を言うのは信仰に生きていないからである」という禁欲主義を強調するのもこうした宗教的な思想背景によると考えられる（『日本農村教育』四九ページ）。

加藤の思想はいわば反近代主義であるといえる。「個人主義や物質主義思想が入り込んで其の基礎の上に出来上がった経済学などの議論に人々の心が掻き回され、此の混乱せる心持ちが一面に於ては封建制度が崩れてそうして職業の自由、移転の自由が認められて、吾々が必ずしも農民として立つ必要がないと言う風に成った傾向と結び付いて農民自身が先ず農業の意義が分からなくなってきたのである」（『日本農村教育』一〇ページ）。近代資本主義の発展は農業にも物質主義を蔓延させ、農業を金儲けの手段として墮落させた。商品経済の浸透は農の意義を失わしめたとする。彼にとつての農の精神は近代以前、つまり封建時代さらに古代にさかのぼって根拠を求めている。この現実から乖離した思想は、見方を変えれば都会のインテリである加藤の農に対するロマンの表現にはかならないといってよい。ファシズム運動の担い手になったインテリの潮流であったロマン主義が加藤の農本主義の中にも色濃くみられるのである。

経済的・社会的状況からみれば、農業恐慌によって農業への危機意識は大衆的に先鋭化し、農本主義者長野朗による請願運動、橘孝三郎の愛郷塾の活動、また革新将校による五・一五事件に続き、農民救済の大衆運動が活発化した。が、この農業の危機の克服を精農的な農本主義者加藤は自給自足的な「本来の」農業への回帰に求めたのである。資

本主義の影響に対しては自足的な土地経営と消費形態を理想とし、農民教育によってこれを実践しようとした。土地経営はまず家族労作経営であり、農村の商品経済化によって中下層に一般化していた兼業、副業を否定し、賃労働の雇用も否定した。農地に対してはその地力を堆肥の念入りな投入と深耕を施すことで生産を増大させる。したがって、化学肥料の多投を否定し、有機肥料生産と省力化のために家畜を飼い、家畜飼養と耕作との複合による有機的農業を理想とした。これは商品経済化の進展する以前の農業への回帰である。作物に関しては、特定の作物に偏らない多角経営が家族労働の有効利用と農産物の商品化率を低下させる目的をもって強調された。すなわち、自給自足的な生産と消費によって、資本主義の再生産過程に包摂された農業を自立化させようと考えたのである（『日本農村教育』五六ページ）。

精神主義と禁欲によるこの商品経済化に逆行する生産と消費の方式は、現実の農民にとって直接的に受け入れられるものではなかった。とくに零細農にとってみれば自足主義は農村の雇用の低下を意味したし副業の利益を奪われることにほかならない。しかし、中農層にとっては経営理念としては一定の説得力をもっていたといつてよい。農業恐慌による所得の大幅な減少によって経営形態の転換を迫られていた時期においては、この経営理念は有効な選択肢としてあった。個々の村が作成した更生計画においても、農業の多角化と自給率を高める経営の形態を選択する村が多くみられたことからわかるように、加藤の思想を受け入れる基盤はあったといつてよい。

すでにみたように国民高等学校が茨城県で試みた調査では、この土地経営方式で自立できる農家の規模は二町であるとしており、加藤の理想とした農業のあり方は自立経営の可能な中農において可能なものとしてあった。しかし零細農は、とくに農業恐慌とその後の時代には経営規模を拡大する可能性がなくまた農産物価格の低落と兼業機会の減少によって閉塞状況におかれ、農村において食うや食わずの状態から如何に逃げ出せるかが農民の意識の深層にあっ

たといえよう。加藤の言う農の精神や農業を資本主義以前の状態に戻そうという考えとの間には意識的に大きなずれが存在した。つまり、零細農は自立的な自足的経営が不可能な農民層で、農民精神をもち得ない層であり、この存在自体が理想的農村作りにとって障害であると加藤は認識していた。したがって、零細農は農村からその外に排出すべき切り捨ての対象とされ、都市に十分な労働力市場がない状況においては、満州農業移民がその有効な手段として浮上することになる。熱心な満州移民の提唱者として移民送出に努力した彼の行動はその農本主義思想と論理的に密接につながっていたといえる。

満州農業移民運動を始めた動機について加藤自身の言葉を借りれば、彼の教えた生徒から、自分は農業の教育を受けたが卒業しても学んだことを生かせる土地がないのでどうしたらよいかという相談を受けたが、これを解決するのは狭い日本においては移民しかないとの結論に達した。「日本人が心底から日本農村の現状を熟視するならば、農民子弟を他の活動しえる天地に移すということは、是は最早国策として断行しなければならぬ事柄であって、それが出来るとか出来ぬとか議論している暇はない筈なんです。即ち農民子弟にとっては植民ということは生存権の問題なんです」(「満蒙移民に就いて」二四ページ)。ここでは、農村の次三男や過小農の問題を解決するのは移民ではなく、これは農民の生存権に関わる問題だからだれも反対することはできないと、言葉のうえでは零細農や次三男農民の利害の代弁者として発言をしている。国民高等学校の教育も、生徒のほとんどは豊かな農家の子弟であったが、加藤は長男は村での農業の指導者として、次三男は満州に農業移民する者として区別して教育をおこなった。思想の枠組みからみると、独占資本主義期における小農社会の危機を彼が理想的と考えた前近代の「農民精神の豊かな」時代の村落へ戻すことにあり、この農村の危機に対するこの農本主義的対応において現実に立ちあはだかる次三男問題や過小農問題は矛盾以外の何ものでもなかったということになる。したがって、移民はこの層の農村からの排除を意味し、満州



農業移民運動の意図は彼の農民への感情がどのようなものであれ、論理の筋道でみれば葉民であったのである。

## 2 加藤完治における国家と農村

加藤完治が満州農業移民のために熱心に活動したのは、彼の理想とした農民・農村像の現実化にあったことは確かだが、しかし、それ以上に「皇国の国威の発揚であり皇国の生命に関わる問題」として満州移民の重要性が説かれた。彼の農本主義は一種の知的ロマンであり、農民および農村はその実現の対象であったように、軍事的侵略と相携えた天皇制国家の大陸への拡大も一つのロマンであったといつてよい。満州へ送出する農民はこの実現のための手段であった。ロマン主義者の知的回路がファシズムの心情と運動を生んだように、「絶対的優越民族としての大和民族の発展」が侵略主義的な植民思想に結びついた。「我が大和民族は古事記其の他の神典にも明らかなる如く、雄大なる開拓民族である。」「我が日本民族が皇室を国民全体の宗家として、天照皇大神の御延長に在す天皇を中心として臣子の本分を尽くしつつ生々発展して世界文明の建設に邁進し世界無比の国柄を持する所以である。」といい（『青少年義勇軍に就いて三〇四ページ』）、この偉大なる歴史的使命を果たすものとして満州農業移民を位置づけ、このためにはあらゆることが許された。一九三六年に学士会館で行なわれた『満州移民を語る』座談会では次のように言っている。「内地に土地のない人がいれば、そこへ持って行ってどんどん入れる。移植は満州に於てはもう遅れています。朝鮮民族や山東の苦力なんかがどしどし入っているのですから、只今の場合現実問題としては、もう理屈なしにどんどん入れる、金力を上げて入れなければならぬとかう思うのです。……先づどしどし入れるということが日本国民の信念と思つてもらいたいです。その希望を達するためには妨げるものはいくらでも殺すと言う決心をしてもらいたい。」（山

田昭次編『近代民衆の記録6』、四二二ページ）

またこの「国家的使命」の前には農民もまたその手段であるにすぎず、これは彼が熱心に主張し手掛けた満蒙開拓青少年開拓義勇軍にはつきりみられる。義勇軍は、農村の次三男を募集し、加藤が所長をする茨城県の内原訓練所で二カ月間の訓練を受けて満州に送り出されたが、十分な準備もなかったために悲惨な結果を招くことになった。分村移民も多くが北辺の防衛のためにソ連国境に近い地区に村を配置され、戦後悲惨な運命をたどったが、加藤はこれに何の感慨もたなかったという。移民として出ていく人は、「右を向けといえれば向いて、進めといえれば進む人であれば宜しい。それで労働を厭わずに真面目にやる人で、満州移民の大目的というものがはっきりわかって居りさえすればそれでいいと思うのです。」(『近代民衆の記録6』、四一六ページ)というところに本音を伺うことができるが、また、自らの責任で満州に送り込んだ人々の運命に対しては戦後まったく心を悩ますところがない、つまり、責任倫理のまったく欠如したところにもロマン主義的な農本主義者としての側面をみることができる。

このように農民を歴史の単なる客体として位置づけたところが彼の農本主義の特徴があったが、思想的根拠はその国家論に求められる。農村の意思はかれの思想においては国家意思に絶対的に従うものとしてある。独立自由尊厳を自ら主張し得るものは唯一国家のみであり、個人、村は国のために捧げ尽くさねばならないという全体主義的発想が彼の農村自治論の前提になっている。全体主義と農村自治は本来敵対相反の関係にある。この併存しえない二つが同時に主張されるとき、農村自治は、教化、統制を通して上から村をコントロールしながら、他方で村の主体性、農民の総意を期待するいわば似而非自治であることは言うまでもない。これは農村経済更生運動にもみられた思想である。例えば、村においては村会議員は村民より選ばれたものであり、したがって、彼らの仕事は村のため真剣勝負であたらねばならず、「村議はみそぎをしてからはじめる位の真剣さをもたねばならない」といい、村の自治を盛り上げていくための村民は主体的に努力すべきだという。しかし、村民および自治機関に要求する自治への努力という場合、

常にそれは村のためであり、村民個々人のためではない。個人は家、家は村のため、さらにこのいずれも国家のためをもって行動の基準とされる。

この考え方にも寛充彦の影響がみられる。古神道はかながらの道を指し、すでにみたように、「神々も人間も万物も何ら差別なく神（天之御中主神）を顕現するものであり、そこには神々と人間との区別、万物と区別しての人間性の問題、人格的個我の把握などは何ら問題にならない」のである。全体への帰一のみが問題となる。万物はその根底に存する生命において神であり、全ては神の大生命に帰一する。「これは神道のヘーゲル化であって、ヘーゲルの法哲学を借用して神道の神観を解釈し直し、部分が全体を示しているとする表現帰一の理論でかながらの道を説くのであり、天之御中主神を普遍我とし、それが多くの神々や万物に顕現する」（「加藤完治の農民教育思想」六二ページ）とするのである。この思想の影響を受けた加藤においては、家や村は自治的普遍我として、自主的普遍我としての国家と区別している。村は普遍的意思をもち、その決定が村会で行なわれるが、この意思は常に国の普遍我に即していなければならない、この国家とは「万世一系の天皇が国家全体の先頭にお立ち遊ばせられて日本帝国という大生命」（『日本農村教育』一一二ページ）であり、この絶対精神たる天皇の国家意思を盛り上げていく村の役割をもったものとして村の自治が位置づけられている。「あくまで村という大きな命、この大きな命の普遍意思を村会議員が村会を通して決議する。最もその場合に町村長が発案しますけれども、その町村長の発案なるものが果たしてその村という大きな命の普遍意思に合致しているかどうかということを吟味する。言い換えれば……陛下の大御心に叶っているかどうかということを村会議員が村会を開いてそこで自分の真面目を通して吟味するのであります。」（『日本農村教育』一二二ページ）

ここでの自主性、自発性はあくまで教化、統制による自主性であり自発性である。そして国家目的を最終的に目指

す農民の自発性こそが日本精神であるとした。ここから明らかなように、満州移民は天皇制国家における国策が先ずあり、農村の自治はこれによってあくまで制限を受けるのであり、国家の前では人間は人格ではなく、自らを犠牲にして満州での責務を果たさなければならぬものであったのである。

以上のように、加藤完治にとって満州農業移民の思想は内部的に矛盾を抱えたものであった。一方で、農村の次三男問題、過小農の問題解決を主要な目的として揚げ、移民は日本の農民の生存権の問題であるとし、このためには遮二無二満州に出ていくべきであるとしている。この根底には日本の農村が資本主義に毒される前の「本来の農村」に回帰すべしという農本的な思想が存在する。しかし、また一方で徹底した天皇制国家主義者であり国家の意思が全てに優先し、個人も家族も村もその意思に従う。満州農業移民は、加藤にとっては日本の大生命が発展するためのいわば鉄砲の玉に過ぎなかった。

加藤完治は一九三四年に、国民高等学校の卒業生を中心に「皇国農民団」の結成を提唱し、将来一〇万人の団員を各町村に配置して日本の農村の更生と「再興」を目指すことを宣言している。これは加藤の農村青年教育をさらに学校から出て農民の精神運動、理想とした農業経営思想の実践さらに国家主義的運動として拡大することを目指したものであったといつてよい。満州農業移民の運動も、この皇国農民団を運動体とした村レベルの運動として推進しようとした。その趣意書には次のように記されている。

「我皇国農民団は我等日本農民各自がその本来の天職を完全に果たさんが為に結成する一つの護国団であつて、換言すればその目的は各自が日本農民の一人として尽忠報国の赤誠を顕はさんがためである。決して協同に力によつて只一途に各自の経済上の利益を獲得しよう、或は各自の権利を擁護しようという西洋式の現代の産業組合や労働組合とは違ふのである。……更生は飽くまで自力でなければならず、而も真の自力更生は日本農民が其の本来の

使命に目覚めた時に始めて可能であると信ずる。皇国農民団は日本農民は日本農民がその本来の使命に覚醒し、協力一致し互いに励ましあいつつ其の使命を果たさんとするの団体である。」

そして規約には、①神社本質の発揚、皇国精神の実現、②皇国農民魂鍛錬陶冶の教育機関の建設、③内外移植民、が掲げられている。

この皇国農民団は国民高等学校や農民道場の修業者を中心に個々の町村によって組織されはじめた。全国的にどの程度の広がりをもったかについては正確にはわからないが、長野県の富士見村の事例でみると、国民高等学校を修業した二人の青年が一九三五年に支部を結成し、当初一〇人のメンバーで活動を開始した。神社の参拝やみそぎなどによって精神鍛錬を行ない、農業の技術や経営に様々な試みをおこなった。加藤の満州移民思想の影響によって団員を中心に移民運動を展開し、村の村長や主達に熱心に働きかけをおこない、また加藤完治も支援に来ている。『富士見分村満州開拓誌』には次のように書かれている。「分村運動未だ軌道に乗らず、啓蒙運動の域を脱せぬ時代において分村による開拓民送出を経済更生の大綱に結びつけ、常に村民の輿論を指導して村民大会に持込み、分村計画を村として決議させ、村会をして巨額の費用を計上せしめて分村の計画を確定させたものは実に富士見村皇国農民団員の奮闘である。」(『富士見村分村満州開拓誌』四〇～四二ページ)

### おわりに

満州農業移民は日本の満州侵略という政治的・軍事的な背景をもって実行され、移住農民はその意思とは関わりなくその尖兵としての役割を担わせられた。また、農政という側面からみれば、独占資本主義の矛盾として顕在化した農業問題の一つの解決策が満州移民であり、農業恐慌以降、農村の閉塞状況を作り出していた窮乏化問題、とりわ



け過小農と次三男問題の解決の糸口として大量移民が位置づけられた。満州農業移民を理解するには、この二つの国家的な動機を見据える必要がある、この結合したところで現実化したものといえる。つまり、帝国主義的侵略は日本の資本主義の危機打開の戦略としてあったがこの危機は独占資本主義下における農業の危機でもあり、農業問題が満州侵略の形態に一つの特徴を与えたといえることができる。

農業の危機に対して国家が理想型としていた農業社会は、端的に言えば上中農を軸とした小農制村落社会であった。自立経営が可能な上中層を軸とした階層・階級間の対立のない共同利益を追及する社会。満州への大量移民はこの実現のための手段として位置づけられていた。農民の強い経済的なまた政治的な共同の利害関係を保持した村、そしてこの農業社会を国家が垂直的に把握すること、これは取りも直さず中産層の協同体としての農村への国家による統合の道筋に外ならず、満州農業移民は日本ファシズムの農業的基盤の形成という歴史的過程として位置づけることができる。したがって、この農村の編成はその理念において農本主義者ファシストと一致するところとなり、彼らに満州農業移民のイデオログとして活躍する場を提供した。

ここでは取り上げなかったが、満州農業移民のもう一つ重要な側面として、入植村においてファシズム的農村の編成という政策理念がより端的な形で現実化されたといえることがある。満州での入植が他の国への移民と際立った相違を示すのは、植民に日本の村の共同関係を移植し、そこに国内以上に強いナショナルな性格を付着させたとした点である。入植村には神社が建てられ、村民間には相互扶助と共同保有さらに強い生活の共同が維持されて個人や家族が入植地の土地を媒介にして一つの有機体として結合した。現地人はこの共同体から排除され「日本民族」の村が形成された。そして、この民族共同体の村をして国家は統合の基礎とし、土地という場に民族をつなげ、この入植村を移住農民の共同幻想としての共同体日本と結び付けようとした。すなわち、満州農業移民の問題には、「国家と農業植

民」という関係においても一つ明確にすべき問題がある。敗戦にともなう入植村の崩壊とつづいて起きた悲劇の要因を解く一つの鍵もここにあり、この点に関しては次の課題とする。

### 参考文献

- 農林省 『農山漁村経済更生計画樹立方針』 一九三二年  
 農林省 『分村計画提要』 一九三九年  
 農林省 『満州農業集団移民分村計画要項』 一九三七年  
 農林省 『満州農業移民に関する地方事情調査概要』 一九三七年  
 農林省 『第三回地方事情調査報告』 一九三八年  
 農林省 『満州移民施設に関する件』 一九三七年  
 満鉄経済調査会 『満州農業移民方策』 一九三二年（『近代民衆の記録』6 満州移民 一九七八年）  
 日満農政研究会 （『日満農政研究会第一回総会速記録』 一九三九年）  
 日満農政研究会 『開拓政策に関する研究』 一九四〇年  
 農林省 『農林行政史』 一九五七年  
 Rーハン “Migration in the International Division of Labour” 1987, (清水知久訳『労働力の国際的移動』)  
 吉田秀夫 『日本人人口論の史的研究』 一九四四年  
 阿部源一 『人口・資源・植民地』 一九三七年  
 殖民協会 『殖民協会設立趣意書』 一八九一年  
 板垣退助 『殖民政略』（『殖民協会報告』三〇号、一八九五年）  
 前山隆 『移民の日本回帰運動』 一九八二年  
 田宮虎形 『ブラジルの日本人』 一九七五年  
 小平権一 『農村経済更生計画に就いて』（『農業経済研究』九卷三号、一九三三年）  
 小平権一 『農民教育に関する考え方』（『教育』三卷三号、一九三五年）

後藤文夫 「農村と教育」(『教育』三卷三号、一九三五年)

石黒忠徳 「農村更生と教育改革」(『教育』四卷七号、一九三六年)

杉野忠夫 「新しき農業と分村計画」一九四〇年

杉野忠夫 「満州開拓 第二次計画と分村運動」(『農政』一九三九年)

杉野忠夫 「農村綱領の基調に就いて」(『村』、一九三八年)

岡田温 「農村更生の原理と計画」一九三三年

桜井武雄 「日本農村の再編成」一九四〇年

桜井武雄 「日本農本主義」一九三五年

桜井武雄 「農村政策論」一九四二年

那須皓 「新農村の基調」(一九三七年)

那須皓 「満蒙移民と我が人口問題」(『農業経済研究』八卷二号、一九三二年)

近藤康男 「転換期の農業問題」一九四〇年

農業発達史調査会編 「日本農業発達史8」一九五六年

大内力 「農業史」一九六〇年

斉藤仁 「農業問題の展開と自治村落」一九八九年

棚橋初太郎 「農家小組合の研究」一九三九年

矢内原忠雄 「満州問題」一九三四年

矢内原忠雄 「満州植民計画の物質的及び精神的要素」(『社会政策時報』一四〇号、一九三二年)

都甲謙介 「満州百万戸移民国策の全貌」(『農政研究』一七卷七号、一九三八年)

長野朗 「満州の農業移民について」(『社会政策時報』一四〇号、一九三二年)

満州移民史研究会編 「日本帝国主義下の満州移民」一九七六年

高橋泰隆 「日本ファシズムと満州農業移民」(『土地制度史学』七一号、一九七六年)

川井実 「適正規模農家設定の諸問題」(『農政』一五卷一号、一九四〇年)

川尻清 「農村更生と分村計画」(『農業と経済』五卷三号、一九三八年)

- 遠藤三郎 「農村の経済更生と分村計画」(『農業と経済』五卷五号、一九三八年)
- 西村彰一 「現下の農山漁村と分村経済更生計画」(『農業と経済』五卷二一号、一九三八年)
- 遠藤三郎 「農村経済更生と分村計画」(『満州移民十講』一九三八年)
- 本岡武 「小農的植民の性格」(『農業経済研究』一七卷一号、一九四一年)
- 早川孝太郎 「分村運動と弱小農家」(『農業と経済』七卷六号、一九四〇年)
- 森武磨 「日本ファシズムの形成と農村経済更生運動」(『歴史学研究』一九七一年別冊)
- 朝日新聞社 「新農村の建設」一九三九年
- 長野県更生協会 「大日向分村計画の解説」一九三八年(『近代民衆の記録』6 満州移民)一九七八年)
- 富士見村拓友会 「富士見分村満州開拓誌」一九五四年
- 富士見町拓友会 「満州開拓誌」一九七二年
- 宮井隆 「満州移民と農地改革」(神奈川大学人文学会『人文研究』七九号、一九八一年)
- 小林弘二 「満州移民の村」一九七七年
- 東京帝国大学農学部農業経済研究室 「分村の前後」一九四〇年
- 柚木駿一 「昭和農業恐慌と庄内型移民計画の展開」(駒沢大学一九七六年)
- 大槻正男 「国家生活と農業」一九三九年
- 加藤完治 「日本農村教育」一九三四年
- 加藤完治 「満蒙開拓、青少年義勇軍に就いて」(『農業と経済』五卷四号、一九三八年)
- 加藤完治 「満蒙植民管見」(『社会政策時報』一四〇号、一九三三年)
- 加藤完治他 「満州移民を語る」一九三六年(『近代民衆の記録』6 満州移民)一九七八年)
- 加藤完治 「満蒙移民について」(『農業と経済』一卷二号、一九三四年)
- 菅菊太郎 「昭和農村論」一九三一年
- 岡田耕作 「加藤完治の農民教育」(『思想の科学』一八号、一九七九年)
- 武田清子 「加藤完治の農民教育思想」(国際基督教大学学報『教育研究』一一号、一九六五年)
- 小野武夫 「農民教育と村塾問題」(『社会政策時報』一六二卷三号、一九三四年)

小野武夫

「村塾教育の時代の使命」(『啓明会紀要』一六号、一九三四年)